

アニュアルレポート 2006年3月期

独立行政法人 経済産業研究所

RIETI

Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA





目次

- 1 ごあいさつ
- 2 主な出来事
- 3 研究活動
- 15 広報活動
- 30 決算状況
- 33 2005年度の評価
- 34 フェロー 一覧
- 37 組織図

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所(以下^{リエティ}RIETI)は、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。その前身は通商産業省(当時)の一部門であった通商産業研究所(1987年設立;通産研)にあたります。通産研時代は、通商産業政策、内外経済事情等に関する基礎的な調査研究を理論・実証の両面で行うことにつとめていました。

しかし21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国が経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくためには、従来の政策決定過程の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIでは、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由に研究し、しかも個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、さらにシンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、行政官だけでなく内外の大学や研究所、民間企業など様々な分野から研究員を任期付きで採用しているのもRIETIの特徴です。

RIETIは今後も政策形成プロセスのプラットフォームとして、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行って参ります。



RIETIは2005年度をもって第一期の目標期間を終了いたしました。この5年の間においては、優れた研究成果の追求とその普及を目指して280以上の論文発表、45回以上のシンポジウムの開催などを実現してまいりました。このような成果は徐々にではありますが内外の関心を呼び、ホームページのヒット数は2005年度総数65万件を数えるまでになっております。

第一期の最終年度となりました本アニュアルレポートでは、72本の新たな論文と9回のシンポジウムのご紹介を中心にご報告をいたしております。RIETIの特長は、アカデリズムと政策当局との活発な交流の機関であることです。また、省庁間の交流もRIETIの研究会等を通じて積極的に行われています。その成果は例えば2005年度に実施した年金シンポジウムや金融シンポジウムといったものに反映されていると思います。このような成果を踏まえて、独立行政法人の評価委員会からは本年度も高い評価を頂くところとなりました。また、目標期間全体を通じての評価でも同様の高い評価を頂いたところでございます。私はこのような特長をさらに活かした研究体制作りが今後とも私共の大きな使命であろうと思っております。

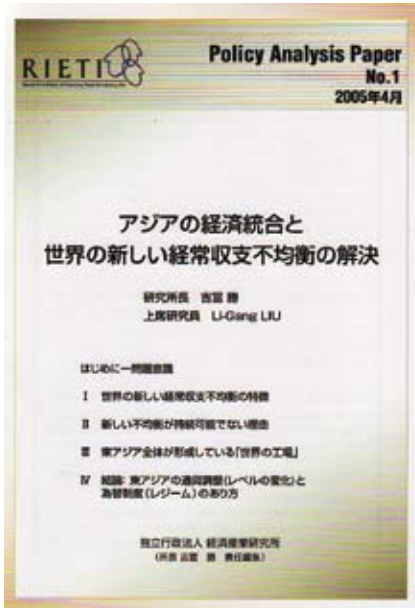
本年度(2006年度)からは、新たに「少子高齢化社会における経済活力の維持」、「国際競争力を維持するためのイノベーションシステム」、「経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略」そして「通商産業政策史の編纂」の4つのテーマを基盤政策領域として継続的に研究するよう新中期目標において示されております。第一期の経験と実績を踏まえ新たな目標に向かって邁進する所存でございます。皆様のさらなる御叱正、御協力をお願い申し上げます。

2006年7月 理事長 及川耕造



RIETIの第一期中期5ヵ年計画が最終年度を迎えました。2年前に着任したとき、RIETIを各省庁の垣根を越えた政策研究とその発信ができる知的本部(Intellectual Headquarters)にしたいと強く思いました。というのも、日本経済が直面している大きな問題は、横串をさす研究なしには、解決不可能だからです。高齢化の問題一つをとっても、年金、医療、介護といった高齢者にかかる費用は年々大きく増大していくばかりですが、そうした費用とてGNPといった経済全体のパイの範囲内でしか面倒みきれないわけです。ですから、どういう社会保障制度を設計すると経済全体のパイを食い荒さずにすみ、さらにはパイの増大(経済成長)に寄与できるか、といった課題がすぐに重要な政策問題になります。また、個々人の「健康資本」をどう蓄積し、社会保障費全体の削減にどう役立てるか、といった大きな問題もあります。またいうまでもなく、パイそのものを大きくするのに重要な要素は、勤労者一人当たりの物的・知的資本の装備率の上昇に加え、全生産性上昇です。シュムペーターのいう創造的破壊は、企業レベルで生じるイノベーションで技術、経営、制度のそれぞれの革新がそれを可能にします。とすると企業レベルのイノベーションが、どのようにして色々な産業レベルのイノベーションにつながり、それがマクロ経済の生産性の上昇につながるのか。こう考えると企業、産業、マクロ経済の3つのレベルの研究が一体化されなくてはならないことも分かります。加えて日本や米国、韓国、台湾などの多国籍企業が生み出している貿易－直接投資－技術移転の連関がどのようにアジア経済の統合を促進していくのか。これもまた日本イノベーションと成長にとって重要な課題です。RIETIはこうした政策研究をやりとげうる大変恵まれた環境にあり、それをもっと活かしていくことが出来るのです。

2006年7月 所長 吉富勝



2005 APRIL

政策分析論文(PAP)創刊

RIETIシリーズ6冊刊行



2005 AUGUST

及川新理事長就任

BBLセミナー80回開催

写真は 2005年11月17日



講師(左):Aftab SETH (元駐日インド大使/慶応義塾大学グローバルセキュリティ研究所長)
モデレーター(右):西水美恵子(RIETI CF/元 世界銀行南アジア地域担当副総裁)

政策シンポジウム9回開催

写真は2006年2月17日



「日本の金融～企業と金融機関の関係を問い直す」

MAJOR COMMON THEMES

主要政策研究課題

テーマⅠ

10年間の日本経済の
停滞のマクロ・ミクロ
両面の総括的評価

テーマⅡ

アジア経済統合の
深化と新たな世界の
経常収支不均衡

テーマⅢ

公的負債、年金、医療、
介護、保育に対する
総合的アプローチ

テーマⅣ

新たな金融市場、
企業統治のあり方

テーマⅤ

新たな技術革
新システムの探求

テーマⅥ

データベースの
拡充とモデル操作
運用の強化

RIETIは2001年の発足以来、研究分野の大まかな地図として9つの研究クラスターを定め、各クラスターの下で個々のプロジェクトを組織し、実際の研究を進めてきました。2004年度から、日本にとって必要な政策課題は何かという観点から新たに6つの主要政策研究課(Major Common Themes)を設定し、2005年度もこの枠組みを継続しています。

* 次ページ以降は主要な研究プロジェクトです。研究員の肩書きは当該活動年度のものであります。

* 肩書き略称 SF:上席研究員 / F:研究員 / FF:ファカルティフェロー / CF:コンサルティングフェロー / VF:客員研究員

I

10年間の日本経済の停滞のマクロ・ミクロ両面の総括的評価

日本経済の「10年間の停滞」の中で生じたプラス面とマイナス面に関するマクロ及びミクロ経済的評価と、新たな挑戦的課題の解明を行います。デフレ経済やその脱出メカニズムの体系的な研究は、日本にとって今後のレッスンになるばかりでなく、他の先進国やアジア諸国にとっても有用な知見となります。

プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

1. デフレからの日本特有の脱却メカニズム

公的債務・物価水準・為替の
ダイナミクスと、実体経済との連携
(小林 慶一郎F)

<ディスカッション・ペーパー>
Business cycle accounting for the Japanese economy (Keiichiro KOBAYASHI and Masaru INABA)
Transaction services and asset-price bubbles (Revised) (Keiichiro KOBAYASHI)
Borrowing constraints and protracted recessions (Keiichiro KOBAYASHI and Masaru INABA)
"Irrational exuberance" in the Pigou cycle under collateral constraints (Keiichiro KOBAYASHI and Masaru INABA)
銀行危機と借り手企業の生産性についての実証分析(小林 慶一郎、秋吉 史夫)
銀行のエクスポージャーと債権放棄における企業銀行間交渉: イベントスタディによる検証(秋吉 史夫、広瀬 純夫)

19世紀末デフレ脱却のメカニズム
(竹森 俊平FF/Colin McKENZIE FF)

<ディスカッション・ペーパー>
Australia's deflation in the 1890s (Colin McKENZIE)
金本位制のもとでのレジームの役割と物価への波及過程
(竹森 俊平、リュドミーラ・サブチェンコ)

2. 産業別TFP(全要素生産性)の研究

RIETI 製造業データベースの作成と
産業別生産性に関する研究
(深尾 京司FF/宮川 努FF)

<ディスカッション・ペーパー>
Productivity and the business cycle in Japan - Evidence from Japanese industry data (Tutomu MIYAGAWA, Yukie SAKURAGAWA and Miho TAKIZAWA)
M&Aと被買収企業のパフォーマンス: 対日M&Aと国内企業間M&Aの比較
(深尾 京司、権 赫旭、滝澤 美帆)
新規参入企業の生産性と資金調達(宮川 努、川上 淳之)
組織資本の定量的評価(宮川 努、金 榮愨)

小売業の規制、市場競争、生産性
(元橋 一之FF)

<ディスカッション・ペーパー>
中・大規模店の参入・退出と中心市街地の活性化に関する計量分析
(松浦 寿幸、元橋 一之)

アジア諸国の生産性の国際比較(ICPA)
(元橋 一之FF)

中間成果などをRIETIウェブサイトにて公開
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d03.html>

プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

3. 規制緩和に関するケーススタディ(電力など)

電力改革における制度設計のための
学術的検討
(八田 達夫FF/田中 誠FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
Optimal transmission capacity under nodal pricing and incentive regulation for Transco (Makoto TANAKA)
A spatial equilibrium analysis of transmission charge reform in Japan's electric power industry (Shuichi AKIYAMA and Nobuhiro HOSOE)
日本の地域間連系送電網の経済的解析(戒能 一成)
電気事業・都市ガス事業における政策制度変更の定量的影響分析(戒能 一成)
連系線容量を考慮した寡占的卸電力市場の分析(田中 誠)

制度設計における
実験経済学的アプローチ
(川越 敏司FF/瀧澤 弘和F)

〈ディスカッション・ペーパー〉
国際カルテルに対するリニエンシー制度の国際協調問題
(岩成 博夫、川越 敏司、木村 友二、松八重 泰輔、瀧澤 弘和)

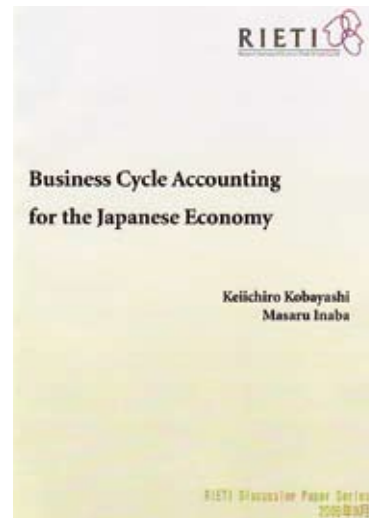
4. 制度的補完性に関わる問題—政府のガバナンス

地方分権下における官と民の役割分担：
自治体特別会計・外郭団体の実態と
役割及びそのガバナンスの仕組みの
実証的研究
(赤井 伸郎FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
公営企業のガバナンスと経営形態地方分権下における官(国と地方)と民の役割分担の適正化(赤井 伸郎)



アジア諸国の生産性の国際比較 (ICPA) ウェブサイト画面



全ディスカッション・ペーパーは <http://www.rieti.go.jp/jp/data/index.html> よりダウンロード可能です

II

アジア経済統合の深化と新たな世界の経常収支不均衡

米国の膨大な対外赤字とアジアの経常収支の黒字と巨額の外貨蓄積という新たな世界的不均衡の下、アジア統合をより深化させるために最適な貿易、為替、構造調整政策を設計します。

プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

1. アジアの産業内垂直分業ネットワークと世界の三角貿易構造

日本企業の国際化研究会
(浦田 秀次郎FF/清田 耕造FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

Reconsidering the effects of intranational and international R&D spillovers on productivity growth: Firm-level evidence from Japan (Kozo KIYOTA)

International intrafirm transfer of management technology by Japanese multinational corporations (Shujiro URATA, Toshiyuki MATSUURA and Yuhong WEI)

Employment of MNEs in Japan: New evidence (Kozo KIYOTA and Toshiyuki MATSUURA)

中・低所得国からの輸入競争度と企業成長:『企業活動基本調査』個票データによる実証分析(伊藤 恵子)

東アジア及び東南アジア地域における
製品アーキテクチャのモジュール化と
貿易構造の変化についての実証分析
(桑原 哲SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

東アジア地域における製品アーキテクチャのモジュール化と貿易構造の変化についての実証分析(桑原 哲)

2. 世界的貿易不均衡の是正に向けたアジアにおける調整政策のあり方

中国の金融サービス貿易の自由化と
資本規制の有効性
(Li-Gang LIU SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

The impact of financial services trade liberalization on China (Li-Gang LIU)

3. 国内金融制度の発達と統合的な為替レート体制のあり方

アジアの最適為替制度
(伊藤 隆敏FF/小川 英治FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

Pass-through of exchange rate changes and macroeconomic shocks to domestic inflation in east Asian countries (Takatoshi ITO, Yuri N. SASAKI and Kiyotaka SATO)

AMU deviation indicator for coordinated exchange rate policies in east Asia and its relation with effective exchange rates (Eiji OGAWA and Junko SHIMIZU)

Exchange rate changes and inflation in post-crisis Asian economies: VAR analysis of the exchange rate pass-through (Takatoshi ITO and Kiyotaka SATO)

The Chinese yuan after the Chinese exchange rate system reform (Eiji OGAWA and Michiru SAKANE)

On determinants of the yen weight in the implicit basket system in east Asia (Takatoshi ITO and Keisuke ORII)

Chinese exchange rate regimes and the optimal basket weights for the rest of east Asia (Etsuro SHIOJI)

Adopting a common currency basket arrangement into the 'ASEAN plus three' (Eiji OGAWA and Kentaro KAWASAKI)

人民元改革の分析(伊藤 隆敏)

東アジア経済における通貨切上げの
影響に関する計量分析
(Willem THORBECKE SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

The effect of exchange rate changes on trade in east Asia (Willem THORBECKE)



プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

4. 世界貿易と環境問題

多角的貿易体制の現状と展望 (小寺 彰FF/川瀬 剛志FF)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『WTO紛争解決手続における履行制度』(川瀬 剛志、荒木 一郎 編著)
〈ディスカッション・ペーパー〉
投資協定仲裁の新たな展開とその意義－投資協定「法制度化」のインパクト(小寺 彰)
WTO紛争解決手続の履行問題－手続上の原因と改善のための提言(川瀬 剛志)
投資協定における『透明性』－位置付けと対処(小寺 彰)
〈政策シンポジウム〉
難航するWTO新ラウンドの打開に向けて－多角的通商体制の基本課題と我が国の進路

貿易と環境 (山下 一仁SF/平 覚FF、石川 城太FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
How effective are emission taxes in an open economy?
(Jota ISHIKAWA and Tomohiro KURODA)

貿易と農業(食品の安全性) (山下 一仁SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
WTO農業協定の問題点と交渉の現状・展望－ウルグアイ・ラウンド交渉参加者の視点(山下 一仁)

5. アジアにおける適切な自由貿易定(FTA)等のあり方

地域経済統合への法的アプローチ (川瀬 剛志FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
地域貿易協定と多角的貿易自由化の補完可能性:経済学的考察と今後の課題(椋 寛)
地域貿易協定における『技術的貿易障壁』の取り扱い－相互承認の制度を中心として(内記 香子)
地域経済統合と競争政策・独禁法(瀬領 真悟)

FTA、EPAの評価に関するプロジェクト (浦田 秀次郎FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
An analysis of the potential economic effects of bilateral, regional, and multilateral free trade (Kozo KIYOTA)

6. 開発国家の評価と新しいガバナンスのあり方

アセアン諸国の民主主義体制下 におけるテクノクラシー (白石 隆FF/鳥居 高FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
Technocracy in Indonesia: A preliminary analysis (Takashi SHIRAISHI)
“小国”マレーシアにおける経済テクノクラートの変遷と特徴(鳥居 高)



政策シンポジウム
「難航するWTO新ラウンドの打開に向けて
－多角的通商体制の基本課題と我が国の進路」
(2005/7/22)

III

公的負債、年金、医療、介護、保育に対する 総合的アプローチ

財政赤字や巨額の政府債務残高にとどまらず、年金、医療、介護など社会保障問題も含めて総合的な新しい「高齢化の経済学」に取り組み、日本の財政における問題点を明らかにします。



プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

1. 巨大な公的負債の維持可能性

政府債務の持続可能性と
公債管理政策の実証分析
(土居 丈朗FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
政府債務の持続可能性を担保する今後の財政運営のあり方に関する
シミュレーション分析 (土居 丈朗)

最適な租税・社会保険料負担率
(橋本 俊詔FF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

2. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学

社会保障問題の包括的解決をめざして：
高齢化の新しい経済学
(清水谷 諭 FF/市村 英彦 FF、野口 晴子 FF)

〈政策シンポジウム〉
日本の年金制度改革：16年度改正の評価と新たな改革の方向性

3. 年金制度はいかにあるべきか：新しい制度を探る

社会保障研究
(深尾 光洋FF/中田 大悟F)

〈ディスカッション・ペーパー〉
年金制度をより持続可能にするための原理・原則と課題
(深尾 光洋、金子 能宏、中田 大悟、蓮見 亮)

〈政策シンポジウム〉
日本の年金制度改革：16年度改正の評価と新たな改革の方向性

4. 労働市場参加へのインセンティブ、労働移動、社会保障との関係

高齢者雇用研究
(樋口 美雄FF/黒澤 昌子FF、中田 大悟F)

〈ディスカッション・ペーパー〉
介護が高齢者の就業・退職決定に及ぼす影響
(樋口 美雄、黒澤 昌子、酒井 正、佐藤 一磨、武石 恵美子)
年金制度改革が男性高齢者の労働供給行動に与える影響の分析
(樋口 美雄、黒澤 昌子、石井 加代子、松浦 寿幸)

〈政策シンポジウム〉
日本の年金制度改革：16年度改正の評価と新たな改革の方向性

労働移動研究
(樋口 美雄FF/児玉 俊洋FF)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『労働市場設計の経済分析－マッチング機能の強化に向けて』
(樋口 美雄、児玉 俊洋、阿部 正浩 編著)



政策シンポジウム
「日本の年金制度改革：16年度改正の
評価と新たな改革の方向性」
(2005/12/15-16)



政策シンポジウム
「日本の金融～企業と金融機関の
関係を問い直す」
(2006/2/16-17)

IV

新たな金融市場、企業統治のあり方

新しい金融システムの構築に向けて、これまでの直接金融、間接金融といった古い切りを超えた理論的枠組みと、その中での証券化、流動性、企業統治(コーポレート・ガバナンス)、公的金融機関のあり方を研究します。

プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

1. 金融メカニズム構築のための新たな分析枠組み

企業金融に関する研究 (渡辺 努FF/植杉 威一郎F)

〈ディスカッション・ペーパー〉

Firm age and the evolution of borrowing costs: Evidence from Japanese small firms (Koji SAKAI, Ichihiro UESUGI and Tsutomu WATANABE)

The role of collateral and personal guarantees in relationship lending: Evidence from Japan's small business loan market (Arito ONO and Ichihiro UESUGI)

How are loans by their main bank priced? Bank effects, information and non-price terms of contract (Wako WATANABE)

Bank health and small business investment: Evidence from Japan (Kaoru HOSONO and Akane MASUDA)

Effectiveness of credit guarantees in the Japanese loan market (Ichihiro UESUGI, Koji SAKAI and Guy M. YAMASHIRO)

メインバンクの財務状況と企業行動: 中小企業の個票データに基づく実証分析 (小川 一夫)

銀行の中小企業向け貸出のフロンティアを探る (益田 安良)

ノンバンク融資と中小企業のモラルハザード問題 (鶴田 大輔)

中小企業金融におけるメインバンク関係の検証—地域金融機関の効率性と貸出態度との関連 (播磨谷 浩三、永田 貴洋)

創業期における政府系金融機関の役割 (根本 忠宣、深沼 光、渡部 和孝)

経営不振に陥った中小企業の存続期間と債務構成 (胥 鵬、鶴田 大輔)

〈政策シンポジウム〉

日本の金融～企業と金融機関の関係を問い直す

地域金融に関する研究 (筒井 義郎FF/植村 修一SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉

Information verifiability, bank organization, bank competition and bank-borrower relationships (Masaji KANO, Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Wako WATANABE)

Has the credit crunch occurred in Japan in 1990s? (Daisuke ISHIKAWA and Yoshiro TSUTSUI)

Do banks reduce lending preemptively in response to capital losses? (Shinichi NISHIYAMA, Tae OKADA and Wako WATANABE)

SME financing and the choice of lending technology (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Nobuyoshi YAMORI)

Are trade creditors relationship lenders? (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Wako WATANABE)

Bank size and lending relationships in Japan (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Wako WATANABE)

Empirical determinants of bargaining power (Hirofumi UCHIDA)

Loan officers and relationship lending (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Nobuyoshi YAMORI)

都市銀行における効率性仮説 (筒井 義郎、佐竹 光彦、内田 浩史)

効率性仮説と市場構造＝行動＝成果仮説: 再訪 (筒井 義郎、佐竹 光彦、内田 浩史)

企業が望む金融サービスと中小企業金融の課題 (家森 信善)

メインバンクを変更する中小企業の特徴 (加納 正二)

地域銀行のガバナンス (植村 修一、渡辺 善次)

〈ポリシーディスカッションペーパー〉

協同組織金融機関の「地区」に関する考察 (神吉 正三)

〈政策シンポジウム〉

日本の金融～企業と金融機関の関係を問い直す

2. 銀行と資本市場を支える制度(法律、規制、監督、会計)の相違と日本の課題

流動性と流動化・証券化に関する研究 (小林 孝雄 FF/ 柳川 範之 FF、久武 昌人 SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
債務の期間構造と信用リスク評価—Modeling credit risk with long-term and short-term debts(小林 孝雄、池田 亮一)
証券化の役割と課題(柳川 範之)
〈政策シンポジウム〉
イノベーションを促進する企業形態とファイナンスのメカニズムとは？

3. 日本の企業統治はどこへ向かっているのか

コーポレートガバナンス研究 (宮島 英昭FF/蟻川 靖浩FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
どの企業が敵対的買収のターゲットになるのか(胥 鵬)
M&Aの経済分析:M&Aはなぜ増加したのか(蟻川 靖浩、宮島 英昭)
急増するM&Aをいかに理解するか:その歴史的展開と経済的役割(宮島 英昭)
〈政策シンポジウム〉
コーポレートファイナンスとコーポレートガバナンス:日本と欧州の比較

銀行のガバナンス:預金者による 銀行の選別・規律付け (鶴 光太郎SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
Banking crises, deposit insurance, and market discipline: Lessons from the Asian crises (Kaoru HOSONO, Hiroko IWAKI and Kotaro TSURU)

日本における企業再建と再生 (胥 鵬FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
パイアウトファンド主導の会社更生が更生債権弁済率に与えた影響の計測(丸山 宏)
地域再生ファンドと地方金融機関の関係について(松尾 順介)

アジアにおける企業再建と再生 (胥 鵬FF)

研究の進捗状況を随時RIETIウェブサイトにて公開
<http://www.rieti.go.jp/users/peng-xu/project/asia/index.html>

日本企業のガバナンス: そのブラックボックスを開く (田中 一弘FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
株主主権と従業員主権—日本の上場企業にみるジレンマ(田中 一弘)

企業の価値創造力と無形資産の関係に ついての研究 (刈屋 武昭FF/山口 不二夫FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
無形資産の理解の枠組みと情報開示問題(刈屋 武昭)
無形資産の分類と報告様式の研究(山口 不二夫)
企業の価値創造経営プロセスと無形資産—CERM・ROIAMアプローチ(刈屋 武昭)
〈政策シンポジウム〉
知的資産経営の強化による企業価値創造



政策シンポジウム
「コーポレートファイナンスとコーポ
レートガバナンス:日本と欧州の比較」
(2005/9/14)



政策シンポジウム
「知的資産経営の強化によ
る企業価値創造」
(2005/11/30)



政策シンポジウム
「イノベーションを促進する企業形態
とファイナンスのメカニズムとは？」
(2006/2/28)



新たな技術革新システムの探求

科学と技術のリンケージ、技術と製品化のリンケージ、日本の技術革新の強みと弱み、地域クラスター、デジタル家電の情報家電に向けての技術革新を解明します。



プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

1. 科学-技術-産業(STI)ネットワーク

S-T-I ネットワークの研究
(児玉 文雄FF/玉田 俊平太FF、後藤 晃FF)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『日本のイノベーション・システム』(後藤 晃、児玉 俊洋 編著)
第1章「日本特許におけるサイエンスリンケージの計測」
第2章「産学連携の分析枠組み－現実を直視した技術移転モデルの開発」
第3章「理工系人材形成における産官学協働－イギリスのケース」
〈ディスカッション・ペーパー〉
Characterizing receiver-active national system of innovation (Fumio KODAMA and Jun SUZUKI)
重要特許の判別指標(後藤 晃、玄場 公規、鈴木 潤、玉田 俊平太)
モジュール製品間の統合は可能か－パソコンNCの成立過程の分析
(柴田 友厚、児玉 文雄)

2. 知的財産権と競争力強化

製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究
(藤本 隆宏 FF/ 延岡 健太郎 FF、奥野 正寛 FF、瀧澤 弘和 F)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『日本のイノベーション・システム』(後藤 晃、児玉 俊洋 編著)
第7章「アーキテクチャの比較優位に関する一考察」
〈ディスカッション・ペーパー〉
コーディネーション・システムとしての製品アーキテクチャ(奥野 正寛、渡邊 泰典)
製品アーキテクチャ論と国際貿易論の実証分析(2006年改訂版)
(大鹿 隆、藤本 隆宏)
コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例
(延岡 健太郎、伊藤 宗彦、森田 弘一)
人工物の複雑化と製品アーキテクチャ(奥野 正寛、瀧澤 弘和、渡邊 泰典)

我が国半導体産業における国際競争力の決定要因に関する調査・分析
(中馬 宏之 FF)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『日本のイノベーション・システム』(後藤 晃、児玉 俊洋 編著)
第8章「サイエンス型産業が直面する複雑性と組織限界」
〈ディスカッション・ペーパー〉
半導体生産システムの競争力弱体化要因を探る：メタ摺り合わせ力の視点から(中馬 宏之)

中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階
(安田 武彦 FF/ 橘木 俊詔 FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
事業承継と承継後の中小企業のパフォーマンス(安田 武彦、許 伸江)
中小企業のコーポレートガバナンスと雇用調整(齋藤 隆志、橘木 俊詔)
どの起業家が強く流動性制約下におかれているのか(安田 武彦)
創業時の資金調達と企業家の人的資本(本庄 裕司)
製造業の開業率への地域要因の影響：ハイテク業種とローテク業種の比較分析(岡室 博之)
〈政策シンポジウム〉
中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化

中国とハイテクノロジー：経済戦略とその含意
(Andrei HAGIU VF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

マルチサイド市場におけるイノベーションと規制
(Andrei HAGIU VF)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『日本のイノベーション・システム』(後藤 晃、児玉 俊洋 編著)
第6章「マルチサイド・ソフトウェア・プラットフォーム」

東アジア経済の統合と日本の都市集積 (八田 達夫FF/久武 昌人SF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
容積率緩和による通勤鉄道混雑への影響(寺崎 友芳)
通勤の疲労費用の効用関数を特定しない測定(八田 達夫、山鹿 久木)
独占的競争等を取り入れた多地域CGEモデルの構築(久武 昌人、山崎 清)

日本企業のグローバル経営と イノベーション (三本松 進CF/浅川 和宏FF)

〈ディスカッション・ペーパー〉
日本企業のグローバル経営とイノベーション(三本松 進)
製業・バイオ産業におけるR&Dマネジメントによる外部環境劣位の克服
(中村 洋、浅川 和宏)
メタナショナル経営論からみた日本企業の課題: グローバルR&Dマネジメントを
中心に(浅川 和宏)
〈政策シンポジウム〉
日本企業のグローバル経営とイノベーション—グローバル経営の強みと今後の課題

我が国における知的財産権を巡る 動向とその評価 (清川 寛 SF)

継続プロジェクトにつき、引き続き研究を実施中

3. 地域クラスターと産学連携の高度化

TAMAを中心とする地域クラスター研究 (児玉 俊洋FF)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『日本のイノベーション・システム』(後藤 晃、児玉 俊洋 編著)
第4章「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割」
〈ディスカッション・ペーパー〉
産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割
—TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて(児玉 俊洋)

研究開発に関する外部連携と イノベーション (元橋 一之FF)

〈RIETI経済政策分析シリーズ〉
『日本のイノベーション・システム』(後藤 晃、児玉 俊洋 編著)
第5章「中小企業の産学連携と研究開発ネットワーク—変革期にある日本のイ
ノベーション・システムにおける位置づけ」
〈ディスカッション・ペーパー〉
IT, enterprise reform and productivity in Chinese manufacturing firms (Kazuyuki
MOTOHASHI)
R&D of multinationals in China: Structure, motivations and regional difference
(Kazuyuki MOTOHASHI)
Licensing or not licensing?: Empirical analysis on strategic use of patent in
Japanese firms (Kazuyuki MOTOHASHI)



政策シンポジウム
「中小企業のライフサイクル
と日本経済の活性化」
(2005/6/23)



政策シンポジウム
「日本企業のグローバル経営とイノベーション
—グローバル経営の強みと今後の課題」
(2006/1/26)

VI

データベースの拡充とモデル操作運用の強化

マイクロデータの充実と、貿易、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上に取り組みます。RIETIにおける研究に必要なインフラ基盤の強化につながります。

プロジェクト
(リーダー/サブリーダー)

主な成果物

1. 規制緩和等の政策評価のためのマイクロ・モデル開発

政策評価シミュレーションモデル
(金本 良嗣FF)

(RIETI経済政策分析シリーズ)

『政策評価マイクロモデル』(金本 良嗣、蓮池 勝人、藤原 徹 編著)

(ディスカッション・ペーパー)

寡占市場に関する政策評価—卸電力取引市場の評価(蓮池勝人、金本 良嗣)

『トップランナー方式』による省エネルギー法家電機器効率基準規制の費用便益分析と定量的政策評価について(戒能 一成)

誘導形政策効果測定法の実践とその改良
(市村 英彦FF)

(ディスカッション・ペーパー)

New evidences on what job creation and job destruction represent (Carlos Henrique CORSEUIL and Hidehiko ICHIMURA)

2. 産業(企業レベル、サービス等)、高齢化等のマイクロ・データベースの拡充

非営利法人に関するデータ整備研究
(データ管理室)「NPOに関する研究」と題して、研究成果をRIETIウェブサイトにて公開
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/index.html>マイクロデータ開発研究
(データ管理室)「マイクロデータ計量分析プロジェクト」と題して、企業活動基本調査や工業統計調査などの企業・事業所ベースのマイクロデータによる計量分析プロジェクトの研究成果を公開
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d02.html>地域エネルギー統計整備及び
動態要因分析方策の研究
(戒能 一成 F)「都道府県別エネルギー消費統計」と題して、研究成果をRIETIウェブサイトにて公開
<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html>

その他の研究成果

中国製造業のモジュール化に関する
調査研究(2003年度研究プロジェクト)
(藤本 隆宏FF)

(RIETI経済政策分析シリーズ)

『中国製造業のアーキテクチャ分析』

(藤本 隆宏、新宅 純二郎 編著)

男女共同参画社会における女性
活用策(2004年度研究プロジェクト)
(橘木 俊詔FF)

(RIETI経済政策分析シリーズ)

『現代女性の労働・結婚・子育て』

(橘木 俊詔 編著)

プロジェクト以外の 2005 年度成果
(山口 一男 VF)

(ディスカッション・ペーパー)

女性の労働力参加と出生率の真の関係について:OECD諸国の分析(山口 一男)

2005年度研究プロジェクトと研究クラスターの対応

プロジェクト名	代表フェロー	クラスター-1	クラスター-2	クラスター-3	クラスター-4	クラスター-5	クラスター-6	クラスター-7	クラスター-8	クラスター-9
I. 10年間の日本経済の停滞のマクロ・ミクロ両面の総括的評価										
公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との関連	小林 慶一郎								○	
19世紀末デフレ脱却のメカニズム	竹森 俊平								○	
RIETI製造業データベースの作成と産業別生産性に関する研究	深尾 京司									○
小売業の規制、市場競争、生産性	元橋 一之		○							
アジア諸国の生産性の国際比較(ICPA)	元橋 一之									○
電力改革における制度設計のための学術的検討	八田 達夫		○							
制度設計における実験経済学的アプローチ	川越 敏司							○		
自治体特別会計・外郭団体の実態と役割およびそのガバナンスの仕組みの実証的研究	赤井 伸郎							○		
II. アジア経済統合の深化と新たな世界の経済収支不均衡										
日本企業の国際化研究会	浦田 秀次郎					○				
東アジア及び東南アジア地域における製品アーキテクチャーのモジュール化と貿易構造の変化についての実証分析	桑原 哲					○				
中国の金融サービス貿易の自由化と資本規制の有効性	Li-Gang LIU						○			
アジアの最適為替制度	伊藤 隆敏						○			
東アジア経済における通貨切り上げの影響に関する計量分析	Willem THORBECKE						○			
多角的貿易体制の現状と展望	小寺 彰					○				
貿易と環境	山下 一仁					○				
貿易と農業(食品の安全性)	山下 一仁					○				
地域経済統合への法的アプローチ	川瀬 剛志					○				
FTA、EPAの評価に関するプロジェクト	浦田 秀次郎					○				
アセアン諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシー	白石 隆							○		
III. 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ										
政府債務の持続可能性と公債管理政策の実証分析	土居 文朗								○	
最適な租税・社会保険料負担率	橋本 俊昭			○						
社会保障の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学	清水谷 諭			○						
社会保障研究	深尾 光洋			○						
高齢者雇用研究	樋口 美雄			○						
労働移動研究	樋口 美雄			○						
IV. 新たな金融市場、企業統治のあり方										
企業金融に関する研究	渡辺 努								○	
地域金融に関する研究	筒井 義郎								○	
流動性と流動化・証券化に関する研究	小林 孝雄								○	
コーポレートガバナンス研究	宮島 英昭	○								
銀行のガバナンス:預金者による銀行の選別・規律付	鶴 光太郎								○	
日本における企業再建と再生	膏 鵬	○								
アジアにおける企業再建と再生	膏 鵬	○								
日本企業のガバナンス:そのブラックボックスを開く	田中 一弘	○								
企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究	刈屋 武昭	○								
V. 新たな技術革新システムの探求										
S-TI ネットワークの研究	児玉 文雄				○					
製品・工程アーキテクチャーの産業論に関する理論的・実証的研究	藤本 隆宏	○								
我が国半導体産業における国際競争力の決定要因に関する調査・分析	中馬 宏之	○								
中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階	安田 武彦	○								
中国とハイテクノロジー:経済戦略とその含意	Andrei HAGIU				○					
マルチサイド市場におけるイノベーションと規制	Andrei HAGIU				○					
東アジア経済の統合と日本の都市集積	八田 達夫				○					
日本企業のグローバル経営とイノベーション	三本松 進				○					
我が国における知的財産権を巡る動向とその評価	清川 寛				○					
TAMAを中心とする地域クラスター研究	児玉 俊洋				○					
研究開発に関する外部連携とイノベーション	元橋 一之				○					
VI. データベースの拡充とモデル操作運用の強化										
政策評価シミュレーションモデル	金本 良嗣		○							
誘導形政策効果測定法の実践とその改良	市村 英彦		○							
非営利法人に関するデータ整備研究	データ管理室									○
マイクロデータ開発研究	データ管理室									○
地域エネルギー統計整備及び動態要因分析方策の研究	戒能 一成									○

クラスター-1:産業組織と政策・経営 クラスター-2:規制・競争政策・行政評価 クラスター-3:雇用契約・セーフティネット クラスター-4:研究開発・技術・産学連携 クラスター-5:国際経済関係
 クラスター-6:アジア経済・地域統合 クラスター-7:政治経済システム クラスター-8:マクロ・金融・財政 クラスター-9:計量分析・データベース

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともにその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、ウェブサイト、シンポジウム、出版物・刊行物などの紙媒体等を通じて普及されています。さらに、広報媒体の配布の際にはアンケート調査を実施したり、ウェブサイトの投稿欄の充実を図るなど、ユーザーニーズの発掘や双方向のコミュニケーションにも配慮しています。

ウェブサイト

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト(<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>)で、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。フェローの研究成果である“ディスカッションペーパー”(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)や日本が直面しているさまざまな政策課題に強い関連を持つタイムリーな論文“ポリシーディスカッションペーパー”(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)をウェブ上ですべて公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて発信しています。個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、例えば「政策分析用データベースの体系的整備プロジェクト」の成果として長期接続産業連関データベースや海外直接投資データベースなどを公開したり(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/index.html>)、「アジアの最適為替制度」プロジェクトの成果である「アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標」の測定結果を毎週更新するなど、他では入手することの出来ない貴重なコンテンツを取り揃えています。また、フェローによる政策提言的な“コラム”のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で活発な議論を展開しています。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄について特集を組むなど、独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース“RIETI Report”と“電子情報”により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

シンポジウム・セミナー

2005年度はシンポジウムやセミナーも活発に開催され、時機にあったテーマで多くの人々の関心を集め、メディアでも採り上げられました。シンポジウム開催は年間9回、BBLセミナー(Brown Bag Lunch Seminar)開催も年間80回を数えました(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/index.html>)。シンポジウムでは政策実務者、研究者、ビジネス関係者を招聘してディスカッションを行いました。2005年度のシンポジウム参加者の合計は840名、BBLセミナーでは4400名を越え、シンポジウム毎に実施されるアンケート調査の満足度は平均83%に達しています。シンポジウムのアウトプットとしては、実施報告書(冊子)の関係機関等への配布や、議事録や配付資料をウェブサイトからダウンロードできるようにしたり、当日の会議内容をオンデマンド配信するなど、会場に来られない環境の方への対応も整えています。

出版物・刊行物

出版物は“経済政策分析シリーズ”と“経済政策レビューシリーズ”に大別され、前者は専門分野ごとのレフェリー審査をクリアした学問的水準の高い研究成果を、後者はより広い読者層を対象としたタイムリーな政策トピックを扱っています。これらの出版物は、情報の提供という面だけでなく情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。2005年度は“経済政策分析シリーズ”の一環として『中国製造業のアーキテクチャ分析』『労働市場設計の経済分析』『政策評価マイクロモデル』『WTO紛争解決手続きにおける履行制度』『現代女性の労働・結婚・子育て』『日本のイノベーション・システム』を刊行し、新聞や雑誌などの書評欄でも紹介されました(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>)。

2005年1月からは隔月のペースでRIETIの最新活動状況をお知らせする広報誌「RIETI Highlight」を発行、また、5月からはディスカッションペーパーなどの専門的研究成果をエグゼクティブ・サマリーの形式で分かりやすくまとめ、政策当局、経済界などのトップにタイムリーに普及することを目的とした政策分析論文(ポリシー・アナリシス・ペーパー、Policy Analysis Paper: PAP, http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pap.html)を発行し、広報対象の拡大を図りました。どちらもアンケート調査で概ねご好評をいただいています。



シンポジウム報告書



RIETI Highlight



PAP

アクセス数累計 (2002年1月22日～2006年3月31日)

日本語	1,889,576
英語	163,364
中国語	184,863

*次ページ以降の肩書き略称 SF: 上席研究員 / F: 研究員 / FF: ファカルティフェロー / CF: コンサルティングフェロー / VF: 客員研究員

経済政策分析シリーズ

分析シリーズは主に専門家に向けて、専門分野ごとのレフェリー審査を経た政策研究の成果を普及することを企図しています。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_sr.html)



ISBN4-13-040224-2
日本のイノベーションシステム
2006/3
後藤 晃・
児玉 俊洋 編著



ISBN4-492-31360-5
**政策評価
ミクロモデル**
2006/3
金本 良嗣・蓮池 勝人・
藤原 徹 編著



ISBN4-492-39447-8
**労働市場設計の
経済分析**
2005/12
樋口 美雄・児玉 俊洋・
阿部 正浩 編著



ISBN4-385-32254-6
**WTO紛争解決手続
における履行制度**
2005/11
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著



ISBN4-623-04424-6
**現代女性の労働・
結婚・子育て**
2005/10
橘木 俊詔 編著



ISBN4-492-52154-2
**中国製造業の
アーキテクチャ分析**
2005/5
藤本 隆宏・
新宅 純二郎 編著



ISBN4-492-21149-7
**平成バブル
先送りの研究**
2005/3
村松 岐夫 編著



ISBN4-492-39438-9
**ITイノベーション
の実証分析**
2005/3
元橋 一之 著



ISBN4-492-39435-4
日本の財政改革
2004/12
青木 昌彦・
鶴 光太郎 編著



ISBN4-492-78027-0
**国民と消費者重視の
農政改革**
2004/8
山下 一仁 著



ISBN4-492-76147-0
電力自由化の経済学
2004/8
八田 達夫・
田中 誠 編著



ISBN4-492-44311-8
**WTO体制下の
セーフガード**
2004/7
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著



ISBN4-492-39411-7
企業福祉の制度改革
2003/8
橘木 俊詔・
金子 伸宏 編著



ISBN4-492-21137-3
**包括的自治
ガバナンス改革**
2003/3
村松 岐夫・
稲継 裕昭 編著



ISBN4-492-44300-2
転換期のWTO
2003/3
小寺 彰 編著



ISBN4-492-21135-7
**国境を超える
市民ネットワーク**
2003/2
日加田 説子 著



ISBN4-492-3999-4
**金融ビッグバンの
政治経済学**
2003/1
戸矢 哲朗 著



ISBN4-492-52130-5
**日本企業
変革期の選択**
2002/9
伊藤 秀史 編著

経済政策レビューシリーズ

レビューシリーズは主に一般読者向けに実証的・理論的分析に基づく政策研究の結果を普及することを企図しています。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rv.html)



ISBN4-492-22258-8
競争に勝つ大学
2005/2
澤 昭裕・寺澤 達也・井上 悟志 編著



ISBN4-492-68125-6
人民元切り上げ論争
2004/10
関 志雄 編著



ISBN4-492-21144-6
地球温暖化問題の再検証
2004/2
澤 昭裕・関 総一郎 編著



ISBN4-492-22229-4
民意民力
公を担う主体としてのNPO/NGO
2003/5
澤 昭裕 編著



ISBN4-492-22228-6
産学連携
2003/4
原山 優子 編著



ISBN4-492-21136-5
知識国家論序説
2003/3
野中 郁次郎・泉田 裕彦・永田 晃也 編著



ISBN4-492-44292-8
日本人のための中国経済再入門
2002/10
関 志雄 著



ISBN4-492-31305-2
ブロードバンド時代の制度設計
2002/4
林 紘一郎・池田 信夫 編著



ISBN4-492-39370-6
モジュール化
2002/2
青木 昌彦・安藤 晴彦 編著



ISBN4-492-70076-5
医療改革
2002/2
川渕 孝一 著



ISBN4-492-44278-2
日中関係の転機
2001/7
宗像 直子 編著



ISBN4-492-39341-2
バランスシート再建の経済学
2001/6
深尾 光洋・寺澤 達也・小林 慶一郎 編著

発信活動② ディスカッション・ペーパー

※以下は2005年4月～2006年3月に発刊されたものです。

ディスカッション・ペーパー (Discussion Paper)

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するため、ウェブサイト上で公開しています。

(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)

06-J-024	2006/3	M&Aと被買収企業のパフォーマンス:対日M&Aと国内企業間M&Aの比較	深尾 京司(RIETI/一橋大学) 権 赫旭(一橋大学) 滝澤 美帆(一橋大学)
06-J-023	2006/3	WTO紛争解決手続の履行問題—手続上の原因と改善のための提言	川瀬 剛志(RIETI/大阪大学)
06-J-022	2006/3	公営企業のカバナンスと経営形態 地方分権下における官(国と地方)と民の役割分担の適正化	赤井 伸郎(RIETI/兵庫県立大学)
06-J-021	2006/3	銀行危機と借り手企業の生産性についての実証分析	小林 慶一郎(RIETI) 秋吉 史夫(東京大学)
06-J-020	2006/3	どの起業家が強く流動性制約下におかれているのか —日本の起業のデータからの研究	安田 武彦(RIETI/東洋大学)
06-J-019	2006/3	製薬・バイオ産業におけるR&Dマネジメントによる外部環境劣位の克服	中村 洋(慶應義塾大学) 浅川 和宏(RIETI/慶應義塾大学)
06-J-018	2006/3	重要特許の判別指標	後藤 晃(RIETI/東京大学) 玄場 公規(芝浦工業大学) 鈴木 潤(芝浦工業大学) 玉田 俊平太(RIETI/関西学院大学)
06-J-017	2006/3	コモディティ化による価値獲得の失敗:デジタル家電の事例	延岡 健太郎(REITI/神戸大学) 伊藤 宗彦(神戸大学) 森田 弘一(神戸大学)
06-J-016	2006/3	企業の価値創造経営プロセスと無形資産—CERM・ROIAMアプローチ	刈屋 武昭(RIETI/明治大学/京都大学)
06-J-015	2006/3	製品アーキテクチャ論と国際貿易論の実証分析(2006年改訂版)	大鹿 隆(東京大学) 藤本 隆宏(RIETI/東京大学)
06-J-014	2006/3	国際カルテルに対するリニエンシー制度の国際協調問題	岩成 博夫(RIETI/公正取引委員会) 川越 敏司(RIETI/公立はこだて未来大学) 木村 友二(RIETI) 松八重 泰輔(早稲田大学) 瀧澤 弘和(RIETI)
06-J-013	2006/3	地域銀行のカバナンス—株主構成変化の含意	植村 修一(RIETI) 渡辺 善次(慶應義塾大学)
06-J-012	2006/3	年金制度をより持続可能にするための原理・原則と課題	深尾 光洋(RIETI/慶應義塾大学) 金子 能宏(RIETI/国立社会保障・人口 問題研究所) 中田 大悟(RIETI) 蓮見 亮(慶應義塾大学)
06-J-011	2006/3	通勤の疲労費用の効用関数を特定しない測定	八田 達夫(RIETI/国際基督教大学) 山鹿 久木(筑波大学)
06-J-010	2006/3	連系線容量を考慮した寡占的卸電力市場の分析	田中 誠(RIETI/政策研究大学院大学)
06-J-009	2006/2	経営不振に陥った中小企業の存続期間と債務構成	胥 鵬(RIETI/法政大学) 鶴田 大輔(政策研究大学院大学/CRD)
06-J-008	2006/2	どの企業が敵対的買収のターゲットになるのか	胥 鵬(RIETI/法政大学)
06-J-007	2006/2	コーディネーション・システムとしての製品アーキテクチャ	奥野 正寛(REITI/東京大学) 渡邊 泰典(東京大学)

06-J-006	2006/2	地域貿易協定と多角的貿易自由化の補完可能性:経済学的考察と今後の課題	棕 寛(学習院大学)
06-J-005	2006/2	メインバンクを変更する中小企業の特徴	加納 正二(大阪府立大学)
06-J-004	2006/1	創業期における政府系金融機関の役割	根本 忠宣(中央大学) 深沼 光(国民生活金融公庫) 渡部 和孝(大阪大学)
06-J-003	2006/1	企業が望む金融サービスと中小企業金融の課題 —関西地域の企業金融に関する企業意識調査を中心に	家森 信善(名古屋大学)
06-J-002	2006/1	中小企業金融におけるメインバンク関係の検証 —地域金融機関の効率性と貸出態度との関連	播磨谷 浩三(札幌学院大学) 永田 貴洋(格付投資情報センター)
06-J-001	2006/1	効率性仮説と市場構造=行動=成果仮説:再訪	筒井 義郎(RIETI/大阪大学) 佐竹 光彦(龍谷大学) 内田 浩史(和歌山大学)
05-J-036	2005/12	女性の労働力参加と出生率の真の関係について:OECD諸国の分析	山口 一男(RIETI/シカゴ大学)
05-J-035	2005/12	ノンバンク融資と中小企業のモラルハザード問題	鶴田 大輔(政策研究大学院大学)
05-J-034	2005/12	電気事業・都市ガス事業における政策制度変更の定量的影響分析	戒能 一成(RIETI)
05-J-033	2005/12	日本の地域間連系送電網の経済的分析	戒能 一成(RIETI)
05-J-032	2005/11	銀行の中小企業向け貸出のフロンティアを探る	益田 安良(東洋大学)
05-J-031	2005/11	メインバンクの財務状況と企業行動:中小企業の個票データに基づく実証分析	小川 一夫(大阪大学)
05-J-030	2005/10	無形資産の分類と報告様式の研究	山口 不二夫(RIETI/明治大学)
05-J-029	2005/9	証券化の役割と課題	柳川 範之(RIETI/東京大学)
05-J-028	2005/9	中・低所得国からの輸入競争度と企業成長: 『企業活動基本調査』個票データによる実証分析	伊藤 恵子(専修大学)
05-J-027	2005/9	都市銀行における効率性仮説	筒井 義郎(RIETI/大阪大学) 佐竹 光彦(龍谷大学) 内田 浩史(和歌山大学)
05-J-026	2005/9	産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割 —TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて	児玉 俊洋(RIETI/京都大学)
05-J-025	2005/8	日本企業のグローバル経営とイノベーション	三本松 進(RIETI)
05-J-024	2005/7	寡占市場に関する政策評価—卸電力取引市場の評価	蓮池 勝人((株)野村総合研究所) 金本 良嗣(RIETI/東京大学)
05-J-023	2005/6	中小企業のコーポレートガバナンスと雇用調整	齋藤 隆志(京都大学) 橋本 俊昭(RIETI/京都大学)
05-J-022	2005/6	債務の期間構造と信用リスク評価 Modeling credit risk with long-term and short-term debts	小林 孝雄(RIETI/東京大学) 池田 亮一(東京大学)
05-J-021	2005/6	投資協定仲裁の新たな展開とその意義—投資協定「法制度化」のインパクト	小寺 彰(RIETI/東京大学)
05-J-020	2005/5	WTO農業協定の問題点と交渉の現状・展望 —ウルグアイ・ラウンド交渉参加者の視点	山下 一仁(RIETI)
05-J-019	2005/5	無形資産の理解の枠組みと情報開示問題	刈屋 武昭(RIETI/明治大学/京都大学)
05-J-018	2005/4	事業承継と承継後の中小企業のパフォーマンス	安田 武彦(RIETI/東洋大学) 許 伸江(慶応義塾大学)
05-J-017	2005/4	容積率緩和による通勤鉄道混雑への影響	寺崎 友芳(日本政策投資銀行)

06-E-017	2006/3	Australia's deflation in the 1890s	Colin MCKENZIE (RIETI/Keio University)
06-E-016	2006/3	Do banks reduce lending preemptively in response to capital losses?	Shinichi NISHIYAMA (Bank of Canada), Tae OKADA (Osaka University), Wako WATANABE (Tohoku University)
06-E-015	2006/3	"Irrational exuberance" in the Pigou cycle under collateral constraints	Keiichiro KOBAYASHI (RIETI), Masaru INABA (University of Tokyo)
06-E-014	2006/3	Employment of MNEs in Japan: New evidence	Kozo KIYOTA (RIETI/Yokohama National University), Toshiyuki MATSUURA (RIETI)
06-E-013	2006/3	Characterizing receiver-active national system of innovation	Fumio KODAMA (RIETI/Shibaura Institute of Technology/University of Tokyo), Jun SUZUKI (Shibaura Institute of Technology/University of Tokyo)
06-E-012	2006/3	Has the credit crunch occurred in Japan in 1990s?	Daisuke ISHIKAWA (Kyoto University), Yoshiro TSUTSUI (RIETI/Osaka University)
06-E-011	2006/3	Borrowing constraints and protracted recessions	Keiichiro KOBAYASHI (RIETI), Masaru INABA (University of Tokyo)
06-E-010	2006/3	Transaction services and asset-price bubbles (Revised)	Keiichiro KOBAYASHI (RIETI)
06-E-009	2006/3	The effect of exchange rate changes on trade in East Asia	Willem THORBECKE (RIETI)
06-E-008	2006/3	Technocracy in Indonesia: A preliminary analysis	Takashi SHIRAIISHI (RIETI/National Graduate Institute for Policy Studies)
06-E-007	2006/3	How effective are emission taxes in an open economy?	Jota ISHIKAWA (RIETI/Hitotsubashi University), Tomohiro KURODA (Nagoya Gakuin University)
06-E-006	2006/2	International intrafirm transfer of management technology by Japanese multinational corporations	Shujiro URATA (RIETI/Waseda University), Toshiyuki MATSUURA (RIETI), Yuhong WEI (Hitotsubashi University)
06-E-005	2006/2	R&D of multinationals in China: Structure, motivations and regional difference	Kazuyuki MOTOHASHI (RIETI/University of Tokyo)
06-E-004	2006/2	Effectiveness of credit guarantees in the Japanese loan market	Ichiro UESUGI (RIETI), Koji SAKAI (RIETI/Hitotsubashi University), Guy M. YAMASHIRO (California State University)
06-E-003	2006/1	Information verifiability, bank organization, bank competition and bank-borrower relationships	Masaji KANO (Osaka Prefecture University), Hirofumi UCHIDA (Wakayama University), Gregory F. UDELL (Indiana University), Wako WATANABE (Tohoku University)
06-E-002	2006/1	AMU deviation indicator for coordinated exchange rate policies in East Asia and its relation with effective exchange rates	Eiji OGAWA (RIETI/Hitotsubashi University), Junko SHIMIZU (Hitotsubashi University)
06-E-001	2006/1	Reconsidering the effects of intranational and international R&D spillovers on productivity growth: Firm-level evidence from Japan	Kozo KIYOTA (RIETI/Yokohama National University)

05-E-030	2005/12	Bank health and small business investment: Evidence from Japan	Kaoru HOSONO (Gakushuin University), Akane MASUDA (Gakushuin University)
05-E-029	2005/12	Banking crises, deposit insurance, and market discipline: Lessons from the Asian crises	Kaoru HOSONO (Gakushuin University), Hiroko IWAKI (Bank of Japan), Kotaro TSURU (RIETI)
05-E-028	2005/11	How are loans by their main bank priced? Bank effects, information and non-price terms of contract	Wako WATANABE (Tohoku University)
05-E-027	2005/11	The role of collateral and personal guarantees in relationship lending: Evidence from Japan's small business loan market	Arito ONO (Mizuho Research Institute), Iichiro UESUGI (RIETI)
05-E-026	2005/1	Firm age and the evolution of borrowing costs: Evidence from Japanese small firms	Koji SAKAI (Hitotsubashi University), Iichiro UESUGI (RIETI), Tutomu WATANABE (RIETI/ Hitotsubashi University)
05-E-025	2005/9	IT, enterprise reform and productivity in Chinese manufacturing firms	Kazuyuki MOTOHASHI (RIETI/ University of Tokyo)
05-E-024	2005/9	The impact of financial services trade liberalization on China	Li-Gang LIU (RIETI)
05-E-023	2005/9	Business cycle accounting for the Japanese economy	Keiichiro KOBAYASHI (RIETI), Masaru INABA (University of Tokyo)
05-E-022	2005/7	Productivity and the business cycle in Japan -Evidence from Japanese industry data	Tutomu MIYAGAWA (RIETI/Gakushuin University), Yukie SAKURAGAWA (Atomi University), Miho TAKIZAWA (Hitotsubashi University)
05-E-021	2005/6	Optimal transmission capacity under nodal pricing and incentive regulation for Transco	Makoto TANAKA (RIETI/National Graduate Institute for Policy Studies)
05-E-020	2005/5	Pass-through of exchange rate changes and macroeconomic shocks to domestic inflation in East Asian countries	Takatoshi ITO (RIETI/The University of Tokyo), Yuri N. SASAKI (Meiji Gakuin University), Kiyotaka SATO (Yokohama National University)

※以下は2005年4月～2006年3月に発刊されたものです。

ポリシーディスカッション・ペーパー (Policy Discussion Paper)

ポリシーディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的としています。

(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)

05-P-006	2006/6	協同組織金融機関の「地区」に関する考察	神吉 正三 (流通経済大学)
05-P-004	2005/11	制度変革期における組織に対する成員の意識 —国立試験研究機関から独立行政法人への移行期の事例より	藤本 昌代 (同志社大学)
05-P-003	2005/6	東アジアにおける日本の過去・現在・未来—都市集積の変容から見た一考察	久武 昌人 (RIETI)
05-P-002	2005/5	理工系人材形成における産学官協働—イギリスのケース	後藤 晃 (RIETI/東京大学) リー・ウールガー (東京大学)

政策分析論文 (Policy Analysis Paper: PAP)

2005年度から新しい成果普及の媒体として創刊された政策分析論文(PAP) シリーズは、専門的なディスカッション・ペーパーの内容を executive summary の形式で簡潔に分かりやすくまとめ、政策当局や経済界などのトップに向けて普及することを目的としています。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pap.html)

2005/9	No.7	金融サービス貿易の自由化が中国銀行部門へ与える影響	Li-Gang LIU (RIETI)
2005/8	No.6	少子化の決定要因と具体的対策—有配偶者の場合	山口 一男(RIETI/シカゴ大学)
2005/7	No.5	技術革新の源泉—サイエンスリンケージからみた産業技術政策の課題	玉田 俊平太(RIETI/関西学院大学)
2005/5	No.4	日本の企業金融は非効率的か—中小企業の金利に基づく検証	植杉 威一郎(RIETI)
2005/5	No.3	関税引下げと食料自給率向上を両立させる農政改革	山下 一仁(RIETI)
2005/5	No.2	年金制度に関する二つの誤解	吉富 勝 (RIETI) 細谷 祐二 (RIETI)
2005/5	No.1	アジアの経済統合と世界の新しい経常収支不均衡の解決	吉富 勝 (RIETI) Li-Gang LIU (RIETI)

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI-CARF政策シンポジウム
イノベーションを促進する企業形態とファイナンスのメカニズムとは?
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/06022701/info.html>

開催日	2006年2月28日
会場	東京大学 経済学研究科棟
プログラム	
開会挨拶	植田和男(東京大学経済学研究科科長)

総括セッション「イノベーションを促進する企業形態とファイナンスのメカニズム」
 セッションチェア 久武昌人(RIETI SF)

セッション1「金融と投資:理論的枠組み」
 スピーカー 小林孝雄(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授)
 コメンテーター 上田正子(ウィスコンシン大学マディソン校助教授)

セッション2「投資家の視点から:動機の分析」
 スピーカー 齋藤旬((株)ニコン コアテクノロジーセンター技術戦略部技術戦略課主幹研究員/東京大学先端科学技術研究センター客員研究員)
 コメンテーター Ronnie QUEK CHENG CHYE (Partner, Corporate & Commercial, Allen & Gledhill)

セッション3「経営者の視点:イノベーションを促進する要素は何か?」
 スピーカー Erik VERMEULEN (Professor, University of Tilburg)
 コメンテーター Leo GOLDSCHMIDT (Director, European Corporate Governance Institute/Honorary Managing Partner, Bank Degroof)

セッション4「国ごとの制度の相違から学ぶべきもの」
 スピーカー 柳川範之(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科・経済学部助教授)
 コメンテーター 田中亘(成蹊大学法学部助教授)
 質疑応答

パネルディスカッション
 パネルチェア 久武昌人(RIETI SF)
 パネリスト 柳川範之(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科・経済学部助教授)
 田中亘(成蹊大学法学部助教授)
 Joseph McCahery(Professor, University of Tilburg and University of Amsterdam)
 Merritt B. FOX(Professor, Columbia University School of Law)
 市川雅一(経済産業省経済産業政策局産業資金課長)
 開会挨拶 及川耕造(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム
日本の金融～企業と金融機関の関係を問い直す
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/06021601/info.html>

開催日	2006年2月16日・17日
会場	新生銀行ホール
プログラム	
総司会	木村貴子(RIETI)

2月16日
 開会挨拶 吉富勝(RIETI所長・CRO)

セッション1「リレーションシップバンキングの機能～資金調達・企業活動への影響」
 セッションチェア 植杉威一郎(RIETI F)
 スピーカー 渡辺努(RIETI FF/一橋大学経済研究所教授)
 内田浩史(和歌山大学経済学部助教授)
 Gregory F. UDELL (インディアナ大学ケリービジネススクール教授)
 小川一夫(大阪大学社会経済研究所教授)
 コメンテーター 堀内昭義(中央大学総合政策学部教授)
 質疑応答

セッション2「中小企業の信用補完には何が望まれるか～担保、保証、公的制度の役割」
 セッションチェア 渡辺努(RIETI FF/一橋大学経済研究所教授)
 スピーカー 小野有人(みずほ総合研究所(株)政策調査部 主任研究員)
 植杉威一郎(RIETI F)
 渡部和孝(東北大学大学院経済学研究科助教授)
 コメンテーター 平井裕秀(経済産業省中小企業庁事業環境部財務課長)
 質疑応答

2月17日
セッション3「企業再生においてリレバンは重要か～金融機関、再生ファンドと公的機関の提携と役割分担」

セッションチェア 広瀬純夫(信州大学経済学部講師)
 スピーカー 齋藤(RIETI FF/法政大学経済学部教授)
 松尾順介(桃山学院大学経営学部教授)
 田頭章一(上智大学法科大学院教授)
 コメンテーター 安田武彦(RIETI FF/東洋大学経済学部教授)

セッション4「間接金融の市場は十分競争的か～金融機関再編の影響」
 セッションチェア 植村修一(RIETI SF)
 スピーカー 筒井義郎(RIETI FF/大阪大学社会経済研究所教授)
 鶴光太郎(RIETI SF)
 Allen N. BERGER (米連邦準備制度理事会調査統計局シニアエコノミスト)
 コメンテーター 高田創(みずほ証券(株)市場営業グループ投資戦略部長/チーフストラテジスト)
 質疑応答

講演「日本の金融システムの将来像」
 スピーカー 岩田一政(日本銀行副総裁)

パネルディスカッション「今、日本の金融システムに求められるもの～何が欠けているか」
 コーディネーター 植村修一(RIETI SF)
 ディスカッション 翁百合((株)日本総合研究所調査部 主任研究員)
 川上尚貴(金融庁監督局銀行第二課長)
 Mark M. SPIEGEL (サンフランシスコ連銀バイス・プレジデント、太平洋研究センター長)
 藤井良広(日本経済新聞社経済部編集委員)
 家森信善(名古屋大学大学院経済学研究科教授)
 開会挨拶 及川耕造(RIETI理事長)

開催日	2006年1月26日
会場	新生銀行ホール
プログラム	
総合司会	三本松進(RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授)
開会挨拶	吉富勝(RIETI所長・CRO)
主要論点説明	三本松進(RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授)
基調講演	Yves DOZ (Professor, Global Technology and Innovation, INSEAD)
スピーカー	三本松進(RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授)
	質疑応答

セッション1「日本企業のグローバルイノベーションの課題と対応」

セッションチェアスピーカー	浅川和宏(RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
スピーカー	Marco CASSIS (Corporate Vice President, STMicroelectronics; President, STMicroelectronics K.K.) 吉田豊次((株)武田薬品工業取締役兼コーポレート・コミュニケーション部長) 中村洋(慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
コメンテーター	梶山泰生(京都大学大学院経済学研究科助教授) 三本松進(RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授) Yves DOZ (Professor, Global Technology and Innovation, INSEAD)
まとめ	浅川和宏(RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
	質疑応答

セッション2「ASEANにおける日本企業の生産・研究・開発の進化(タイの自動車のケース)」

セッションチェア	久武昌人(RIETI SF)
スピーカー	大木博巳(日本貿易振興機構経済分析部国際経済研究課長)
コメンテーター	梶山泰生(京都大学大学院経済学研究科助教授) Yves DOZ (Professor, Global Technology and Innovation, INSEAD)
まとめ	久武昌人(RIETI SF)
	質疑応答

パネルディスカッション「日本企業のグローバル経営の強みと今後の課題」

セッションチェア	矢作恒雄(慶應義塾大学大学院経営管理研究科兼医学研究科委員・教授)
提言内容説明	三本松進(RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授)
スピーカー兼パネリスト	藤山知彦(三菱商事(株)国際戦略研究所長) 小林利典(経済産業省通商政策局国際経済課長)
パネリスト	Yves DOZ (Professor, Global Technology and Innovation, INSEAD) 浅川和宏(RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
まとめ	矢作恒雄(慶應義塾大学大学院経営管理研究科兼医学研究科委員・教授)
閉会挨拶	及川耕造(RIETI理事長)

開催日	2005年12月15日・16日
会場	経団連会館
プログラム	
総合司会	中田大悟(RIETI F)
12月15日	
開会挨拶	吉富勝(RIETI所長・CRO)

セッション1「2004年年金制度改革の評価と残された課題」

セッションチェア	野口晴子(RIETI FF/東洋英和女学院大学国際社会学部助教授)
スピーカー	神代和俊(横浜国立大学名誉教授/前 厚生労働省社会保障審議会年金部会部会長代理)
コメンテーター	Olivia S. MITCHELL (Professor of Insurance & Risk Management, The Wharton School of the University of Pennsylvania) Ole SETTERGREN (Director of the Department of Pensions, Swedish Social Insurance Agency)
	質疑応答

セッション2「さらなる年金制度改革のための原理を探る」

セッションチェア	黒澤昌子(RIETI FF/政策研究大学院大学教授)
スピーカー	深尾光洋(RIETI FF/慶應義塾大学商学部教授) 金子能宏(RIETI CF/厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)
コメンテーター	Olivia S. MITCHELL (Professor of Insurance & Risk Management, The Wharton School of the University of Pennsylvania) Ole SETTERGREN (Director of the Department of Pensions, Swedish Social Insurance Agency)
	質疑応答

セッション3「世界の年金改革」

セッションチェア	清水谷諭(RIETI FF/一橋大学経済研究所助教授)
スピーカー	Ole SETTERGREN (Director of the Department of Pensions, Swedish Social Insurance Agency)
コメンテーター	山崎伸彦(RIETI CF/厚生労働省年金局数理課長) John PIGGOTT (Professor, University of New South Wales)
	質疑応答

セッション4「年金制度が及ぼす雇用への影響と高齢者の実像」

セッションチェア	金子能宏(RIETI CF/厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)
スピーカー	樋口美雄(RIETI FF/慶應義塾大学商学部教授) 黒澤昌子(RIETI FF/政策研究大学院大学教授)
コメンテーター	大橋勇雄(一橋大学大学院経済学研究科教授)
スピーカー	市村英彦(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科、公共政策大学院教授) 清水谷諭(RIETI FF/一橋大学経済研究所助教授) 野口晴子(RIETI FF/東洋英和女学院大学国際社会学部助教授)
コメンテーター	武石恵美子((株)ニッセイ基礎研究所 席主任研究員) Olivia S. MITCHELL (Professor of Insurance & Risk Management, The Wharton School of the University of Pennsylvania)
	質疑応答

12月16日

パネルディスカッション「年金制度の新たな原理の構築に向けて」

パネルチェア	吉富勝(RIETI所長・CRO)
パネリスト	金子能宏(RIETI CF/厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長) 橋木俊昭(RIETI研究主幹・FF/京都大学大学院経済学研究科教授) 麻生良文(慶應義塾大学法学部教授) Olivia S. MITCHELL (Professor of Insurance & Risk Management, The Wharton School of the University of Pennsylvania) 山崎伸彦(RIETI CF/厚生労働省年金局数理課長)
閉会挨拶	及川耕造(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

知的資産経営の強化による企業価値創造

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/05113001/info.html>

開催日	2005年11月30日
会場	国連大学
プログラム	
総合司会	木村秀美 (RIETI F)
開会挨拶	吉富勝 (RIETI所長・CRO)

セッション1 「ERMプロセスと無形資産と情報開示」

セッションチェア	細谷祐二 (RIETI研究調整ディレクター)
スピーカー	刈屋武昭 (RIETI FF/明治大学ビジネススクールグローバル・ビジネス研究科科長・教授)
ディスカッサント	浅川和宏 (RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
スピーカー	山口不二夫 (RIETI FF/明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授)
ディスカッサント	野田健太郎 (日本政策投資銀行政策企画部課長)
スピーカー	木村哲 (明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授)
ディスカッサント	元橋一之 (RIETI FF/東京大学先端科学技術研究センター助教授)
	質疑応答

セッション2 「知的資産経営の取り組みと課題: 欧州と日本」

セッションチェア	根津利三郎 (RIETI理事)
基調講演1	Ahmed BOUNFOUR (Professor, University of Marne-La-Vallee)
基調講演2	Leif EDVINSSON (Adjunct Professor of Intellectual Capital, Lund University/Inspirator and CEO, Universal Networking Intellectual Capital (UNIC))
スピーカー	Mart KIVIKAS (Partner & CEO, Wissenskapital Edvinsson & Kivikas GmbH)
	田中伸男 (経済協力開発機構科学技術産業局長)

パネルディスカッション「日本企業の価値創造能力の強化に向けて」

パネルチェア	田中伸男 (経済協力開発機構科学技術産業局長)
パネリスト	刈屋武昭 (RIETI FF/明治大学ビジネススクールグローバル・ビジネス研究科科長・教授)
	Leif EDVINSSON (Adjunct Professor of Intellectual Capital, Lund University/Inspirator and CEO, Universal Networking Intellectual Capital (UNIC))
	Mart KIVIKAS (Partner & CEO, Wissenskapital Edvinsson & Kivikas GmbH)
	住田孝之 (経済産業省経済産業政策局知的財産政策室長)
	橋川雅人 ((株)資生堂IR部長)
開会挨拶	及川耕造 (RIETI理事長)

日中経済討論会2005

<http://www.congre.co.jp/jcec2005/>

開催日	2005年10月25日・26日
会場	大阪国際会議場
プログラム	
10月25日	
開会挨拶	秋山喜久 (関西経済連合会会長、日中経済討論会開催委員会委員長)

パネルセッション「日中相互依存関係の展望—歴史的転換期における対話の深化とビジネスの取り組み」

パネリスト	孔丹 (中国中信集团公司(CITIC)副董事長兼総経理)
	樊綱 (中国改革基金会国民経済研究所長)
	宋軍 (清華ホールディングス董事総裁)
	少徳敬雄 (松下電器産業(株)顧問)
	瀬戸雄三 (アサヒビール(株)相談役)
モデレーター	渡辺修 (日本貿易振興機構理事長)

経済産業研究所セッション「東アジア共同体と日中関係」

スピーカー	吉富勝 (RIETI所長・CRO)
	張蘊嶺 (中国社会科学院アジア太平洋研究所長)
モデレーター	田辺靖雄 (RIETI副所長)
	この後分科会を開催

10月26日

閉会・記念講演	
スピーカー	Panitchpakdi SUPACHAI (Secretary General, UNCTAD (Former Director-General, WTO))
	Jack MA (Founder and chief operating officer, Alibaba.com)
モデレーター	後藤康浩 (日本経済新聞社産業部編集委員兼キャスター、論説委員)
	この後インダストリアル・ツアーを開催

RIETI-CEPR コンファレンス

コーポレートファイナンスとコーポレートガバナンス: 日本と欧州の比較

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/05091301/info.html>

開催日	2005年9月14日
会場	経団連会館
プログラム	
総合司会	鶴光太郎 (RIETI SF)
基調講演	Colin MAYER (Peter Moores Professor of Finance, Said Business School, University of Oxford/Fellow, CEPR)
基調講演	宮島英昭 (RIETI FF/早稲田大学商学部教授・ファイナンス総合研究所副所長)

パネルディスカッション「企業買収規制: 欧州からの教訓」

セッションチェア	Jenny CORBETT (Executive Director, Australia-Japan Research Center, Australian National University/Research Fellow, CEPR)
パネリスト	Marc GOERGEN (Professor of Finance, Sheffield University Management School (SUMS))
	日下部聡 (前 経済産業省経済産業政策局産業組織課長)
	興津誠 (帝人(株)代表取締役会長)
	Paul SHEARD (リーマンブラザーズ証券会社チーフエコノミスト・アジア)
	質疑応答
開会挨拶	及川耕造 (RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

難航するWTO新ラウンドの打開に向けて一多角的通商体制の基本課題と我が国の進路

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/05072201/info.html>

開催日	2005年7月22日
会場	霞が関東京會館 ロイヤルルーム
プログラム	
総合司会	川瀬剛志(RIETI FF/大阪大学大学院法学研究科助教授)
開会挨拶	吉富勝(RIETI所長・CRO)
座長挨拶	小寺彰(RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授)

セッション1「貿易自由化の利益とその方策—マルチvsリージョナル」

セッションチェア	木村福成(慶應義塾大学経済学部教授)
スピーカー	石川城太(RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科教授)
ディスカッサント	上田英志(経済産業省通商政策局通商機構部参事官) 菊池努(青山学院大学国際政治経済学部教授) 椋寛(学習院大学経済学部助教授)
	質疑応答

セッション2「紛争処理の目指すもの—WTO紛争処理手続の在り方」

セッションチェア	荒木一郎(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授)
スピーカー	小寺彰(RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授)
ディスカッサント	川瀬剛志(RIETI FF/大阪大学大学院法学研究科助教授) 米谷三以(弁護士・西村ときわ法律事務所/法政大学法科大学院教授) 古沢泰治(一橋大学大学院経済学研究科教授)
	質疑応答

セッション3「米国の通商政治過程とドーハラウンド:両立は可能か？」

セッションチェア	山本吉宣(青山学院大学国際政治経済学部教授)
スピーカー	I. M. DESTLER (Professor, School of Public Affairs, University of Maryland)
ディスカッサント	荒木一郎(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授) 内山融(東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授) 松本健(公正貿易センター特別顧問/(有)KMインターナショナル・アソシエイツ代表取締役)
	質疑応答

セッション4「WTOとGlobal Governance—阻害と対立を超えて」

セッションチェア	川瀬剛志(RIETI FF/大阪大学大学院法学研究科助教授)
スピーカー	山本吉宣(青山学院大学国際政治経済学部教授)
ディスカッサント	赤根谷達雄(筑波大学大学院人文社会科学研究所教授) 阿部顯三(大阪大学大学院経済学研究科教授) 木村福成(慶應義塾大学経済学部教授)

パネルディスカッション「新ラウンドの推進に向けて我が国のとるべき進路」

総合司会/セッションチェア	小寺彰(RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授)
パネリスト	石川城太(RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科教授) 上田英志(経済産業省通商政策局通商機構部参事官) 山本吉宣(青山学院大学国際政治経済学部教授) I. M. DESTLER (Professor, School of Public Affairs, University of Maryland)
	質疑応答
開会挨拶	岡松壮三郎(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム

中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/05062301/info.html>

開催日	2005年6月23日
会場	経済産業研究所国際セミナー室
プログラム	
総合司会	植杉威一郎(RIETI F)
開会挨拶	吉富勝(RIETI所長・CRO)

セッション1「創業」

セッションチェア	安田武彦(RIETI FF/東洋大学経済学部教授)
スピーカー	本庄裕司(中央大学商学部助教授) 岡村秀夫(関西学院大学商学部助教授) 岡室博之(一橋大学大学院経済学研究科助教授)
コメンテーター	高橋徳行(武蔵大学経済学部教授)
	質疑応答

セッション2「退出と再生」

セッションチェア	岡村秀夫(関西学院大学商学部助教授)
スピーカー	原田信行(筑波大学大学院システム情報工学研究科講師) 橋本俊詔(RIETI研究主幹・FF/京都大学大学院経済学研究科教授)
コメンテーター	竹内英二(国民生活金融公庫総合研究所主席研究員) 松島茂(法政大学大学院経営学研究科教授)
	質疑応答

セッション3「事業承継」

セッションチェア	原田信行(筑波大学大学院システム情報工学研究科講師)
スピーカー	安田武彦(RIETI FF/東洋大学経済学部教授)
コメンテーター	柴山清彦(中小企業金融公庫総合研究所所長) 平井裕秀(中小企業庁事業環境部財務課長)
	質疑応答

セッション4「パネルディスカッション」

パネルチェア	安田武彦(RIETI FF/東洋大学経済学部教授)
パネリスト	伊丹敬之(一橋大学大学院商学研究科教授) 岡本毅(岡本硝子(株)代表取締役社長) 南条俊二(読売新聞論説副委員長) 望月晴文(中小企業庁長官)
	質疑応答
開会挨拶	岡松壮三郎(RIETI理事長)

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

BBLセミナー

昼休みに開かれるBBL(Brown Bag Lunch)セミナーは2006年3月末までの5年間で385回、2005年度だけで80回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

2005/03/30	イノベーションへの競争と協調：技術標準を巡る政策課題	長岡貞男(一橋大学イノベーション研究センター長・教授) コメンテーター：江藤学(経済産業省産業技術環境局基準認証ユニット工業標準調査室長)
2006/03/28	The globalisation of value chains — Evidence and policy implications	Dirk PILAT (Head, Science and Technology Policy Division, Directorate for Science, Technology and Industry, OECD)
2006/03/24	Knowledge, heavy manufacturing and competitiveness: The case of the flat panel display industry	Stefanie LENWAY (Dean of the College of Business Administration and Professor of Management, University of Illinois at Chicago) Thomas MURTHA (Professor of Management, College of Business Administration, University of Illinois at Chicago) Commentator: Susumu SANBONMATSU (CF, RIETI/Senior Researcher, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN/Visiting Professor, Hitotsubashi University)
2006/03/23	The future scope of WTO — Issues as seen in the Sutherland report	John H. JACKSON (University Professor, Georgetown University Law Center)
2006/03/22	ポスト京都議定書を巡る最近の動向と今後の展望	工藤拓毅((財)日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット ユニット総括地球温暖化政策グループマネージャー)
2006/03/17	政策評価マイクロモデルについて	金本良嗣(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授)
2006/03/08	環境対応のものづくりをデザインする	赤池学((株)ユニバーサルデザイン総合研究所長)
2006/03/06	日本経済の成長ポテンシャル—内発的イノベーションの時代	宮川努(RIETI CF/学習院大学経済学部教授)
2006/03/02	日中企業の経営比較—その理論と事例	徐方啓(一橋大学大学院国際企業戦略研究科ポスドク研究員/江蘇工業大学創造経営学研究所長)
2006/02/23	日本の科学技術戦略	薬師寺泰蔵(総合科学技術会議議員/慶應義塾大学客員教授)
2006/02/21	産業再生機構の経験—市場規律と経営統治の再構築	富山和彦(産業再生機構代表取締役専務)
2006/02/13	敵対的買収と対抗策を巡る議論について	藤縄憲一(長島・大野・常松法律事務所弁護士)
2006/02/07	知的財産制度国際調和の潮流と課題	植村昭三(WIPO前事務局次長)
2006/02/02	A Canadian perspective on northeast Asian relations	Joseph CARON (Ambassador of Canada to Japan)
2006/02/01	エルピーダの挑戦：日本の半導体産業の将来を考える	坂本幸雄(エルピーダメモリ(株)代表取締役社長兼CEO) コメンテーター：中馬宏之(RIETI FF/一橋大学イノベーション研究センター教授)
2006/01/31	経営者のITリテラシー	日高信彦(ガートナー ジャパン(株)代表取締役社長)
2006/01/23	ローソンの挑戦	新浪剛史((株)ローソン代表取締役社長兼CEO)
2006/01/18	米軍再編と日米同盟	森本敏(拓殖大学海外事情研究所長・大学院教授)
2006/01/13	WTO香港閣僚会議と今後の課題	小川恒弘(経済産業省通商政策局通商機構部長)
2006/01/12	第1回東アジアサミットの結果と東アジア共同体の展望	山田滝雄(外務省アジア大洋州局地域政策課長)
2005/12/22	愛・地球博の成果と評価	中村利雄((財)2005年日本国際博覧会協会事務総長)
2005/12/19	女性の労働力参加と出生率の真の関係：OECD諸国の分析	山口一男(RIETI VF/シカゴ大学社会学部教授)
2005/12/08	コンテンツ産業の新たな視点	和田洋一氏((株)スクウェア・エニックス 代表取締役社長) コメンテーター：小糸正樹(経済産業省商務情報政策局サービスユニット文化情報関連産業課長)
2005/12/06	産学連携推進策は大学の研究者にどのような影響を与えたか	後藤晃(RIETI FF/東京大学先端科学技術研究センター教授) コメンテーター：中西宏典(経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長)
2005/12/05	排出量取引をめぐる内外最新情勢	片桐誠(ナットソース・ジャパン(株) 代表取締役社長)
2005/11/24	Patent policy in the knowledge-based economy: Trends and issues in OECD countries	Dominique GUELLEC (Chief Economist, European Patent Office (EPO))
2005/11/17	India and a resurgent Asia	Aftab SETH (Former Ambassador of India to Japan/Professor and Director of Global Security Research Institute, Keio University)
2005/11/15	東アジア共同体と日米関係	白石隆(RIETI FF/政策研究大学院大学副学長・教授)
2005/11/14	我が国のESCO事業の動向	中上英俊((株)住環境計画研究所代表取締役所長) 村越千春((株)住環境計画研究所取締役研究室長)
2005/11/07	日本のコーポレートガバナンス：社外取締役の役割	茂木友三郎(キッコーマン(株)代表取締役会長)
2005/11/01	パブリックディプロマシーのすすめ：外務報道官の経験を振り返る	高島肇久(外務省参与)
2005/10/26	Hong Kong ministerial — Entering dangerous waters at the WTO	Jeremy HOBBS (Executive Director, Oxfam International)
2005/10/24	Future perspective on EAFTA and China's strategy	張蘊嶺(中国社会科学院アジア太平洋研究所長)
2005/10/20	日本企業のグローバル経営とイノベーション：グローバル経営の強みと今後の課題	三本松進(RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構リサーチャー/一橋大学商学部客員教授)
2005/10/18	Ageing society and its consequences	Hans VULBRIEF (Director-General Economic Policy, the Ministry of Economic Affairs in the Netherlands)
2005/10/17	AMU：東アジアの為替政策協調をめざして	小川英治(RIETI FF/一橋大学大学院商学研究科教授)
2005/10/13	Russian energy politics: Focusing on new markets in Asia	Vladimir IVANOV (Director of Research Institute for Northeast Asia (ERINA))
2005/10/06	外国人労働者問題	江崎禎英(経済産業省大臣官房総務課企画官)
2005/10/05	国際石油市場の展望	小山聖((財)日本エネルギー経済研究所総合戦略ユニット研究理事)
2005/09/28	人口減少社会における労働政策の課題—平成17年版労働経済の分析から	石水喜夫(RIETI CF/厚生労働省労働経済調査官)

2005/09/22	人口成熟問題の本質と対処策	藻谷浩介(日本政策投資銀行地域企画部参事役)
2005/09/15	日本企業の進化形—日本発の先端的人材・組織モデルとは何か	淡輪敏三(ワトソンワイアット(株)代表取締役社長)
2005/09/07	次世代の企業財務と産業金融機能のあり方について	市川雅一(経済産業省経済産業政策局産業資金課長)
2005/09/06	米国の税制・年金改革について感じたこと	森信茂樹(財務省財務総合政策研究所長)
2005/09/05	機関投資家からみた日本のコーポレートガバナンス	矢野朝水(厚生年金基金連合会専務理事)
2005/09/01	中国経済革命最終章—資本主義への試練	関志雄(RIETI CF/(株)野村資本市場研究所シニアフェロー)
2005/08/31	Policy recommendations on "East Asia's role in resolving the new global imbalances"	Masaru YOSHITOMI (RIETI President & CRO)
2005/08/25	2005年版ものづくり白書について	前田泰宏(経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室長)
2005/08/24	平成17年度経済財政白書について	梅溪健児(内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当))
2005/08/23	韓国の政治経済情勢と日本へのインプリケーション	ヨム・ゼホ(高麗大学政治経済学部教授) コメンテーター: 藤原 正彦(経済産業省大臣官房広報室長)
2005/08/09	民間からみた日米関係、外交官としてみた日米関係	阿川尚之(慶応義塾大学総合政策学部教授/東京大学特任教授)
2005/08/03	知的資産経営と企業価値	住田孝之(経済産業省経済産業政策局知的財産政策室長)
2005/08/02	The road to the WTO Hong Kong ministerial—A view from Europe	Tim ABRAHAM (Director International Trade Policy, Department of Trade and Industry, UK)
2005/07/28	Is the poison pill good for Japan? — A preliminary analysis of the new takeover guidelines	Curtis MILHAUPT (Professor of Law, Columbia Law School)
2005/07/27	Japan, East Asia, and the limits to financial regionalism	William GRIMES (Associate Professor of International Relations, Boston University/Visiting Scholar, Policy Research Institute, Ministry of Finance Japan) Commentator: Shigeki KIMURA (Director, Research Division, International Bureau, Ministry of Finance)
2005/07/21	A new look at American trade politics	I. M. DESTLER (Professor, School of Public Affairs, University of Maryland) Commentator: Keisuke SADAMORI (Director, Americas Division, Trade Policy Bureau, METI)
2005/07/19	The trade structure in East Asia: Spiral pattern of development and triangular trade structure (TTS) as a regional manufacturing platform—From White Paper on international economy and trade 2005	Susumu OKAMOTO (Former Deputy Director, Research and Analysis Division, Trade Policy Bureau, METI)
2005/07/15	The China challenge—The consequences and opportunities of an emerging China	Randy SCHRIVER (Partner, Armitage International LLC/Senior Associate, the Center for Strategic and International Studies (CSIS))
2005/07/11	Global risk management in a world out of balance	Paul LAUDICINA (Managing Director, Global Business Policy Council, A.T. Kearney)
2005/07/04	The political economy of the Japan-Mexico EPA: How does a cross-regional initiative affect the future of Japan's regional integration efforts?	Mireya SOLIS (Assistant Professor, American University) Commentator: URATA Shujiro (FF, RIETI/Professor of Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)
2005/06/29	我が国経常黒字の還流チャンネルとしての外債投資について	木村茂樹(財務省財務官室長)
2005/06/21	敵対的買収防衛策について—公正な企業社会のルール形成に向けた提案	日下部聡(経済産業省経済産業政策局産業組織課長)
2005/06/16	海外R&D拠点の能力構築におけるジレンマ	梶山泰生(京都大学大学院経済学研究科助教授) コメンテーター: 浅川和宏(RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
2005/06/15	第二段階に入ったアジア金融協力と対中関係	山崎達雄(財務省国際局調査課長)
2005/06/14	アジアにおける日本の外交課題	田中均(外務省外務審議官)
2005/06/10	European integration: What future prospects?	Richard G. WHITMAN (Head, European Programme, Chatham House) Commentator: Takashi HATTORI (Deputy Director, Europe, Middle East and Africa Division, Trade Policy Bureau, METI)
2005/06/08	ガバナンスと開発援助戦略: 南アジア草の根の現場から	西水美恵子(RIETI CF)
2005/06/07	東アジア圏域における資源循環について	細田衛士(慶應義塾大学経済学部教授)
2005/05/30	日本とアジアに官民パートナーシップの時代が到来	杉田定大(経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課長)
2005/05/23	Issues and trends in the enforcement and utilization of patent and IP rights pools by universities, foundations, and other non-profit institutions	Edward G. POPLAWSKI (Partner, Los Angeles Office, Sidley Austin Brown & Wood LLP)
2005/05/20	イノベーション政策: 公的ファンディングの効率性	能見利彦(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)総務部統括主幹)
2005/05/13	Ten years of the WTO appellate body: An insider's view	Werner ZDOUC (Counsellor, the Appellate Body Secretariat, World Trade Organization) Commentator: Ichiro ARAKI (Professor of Law, International Graduate School of Social Sciences, Yokohama National University)
2005/05/12	国際的な援助潮流と我が国のODAの今後	中尾武彦(財務省国際局総務課長)
2005/05/11	Analytical differences in the economics of geography: The case of the multinational firm	Ram MUDAMBI (Associate Professor and Washburn Research Fellow, The Fox School of Business & Management, Temple University) Commentator: Kazuhiro ASAKAWA (FF, RIETI/Professor, Graduate School of Business Administration, Keio University)
2005/04/27	政府の失敗—市場の失敗への介入としての規制の法と経済学	福井秀夫(政策研究大学院大学教授)
2005/04/21	モジュラー型製品における日本企業の競争力: 中国情報家電企業の組み合わせ能力の限界	延岡健太郎(RIETI FF/神戸大学経済経営研究所教授)
2005/04/20	誰も指摘しない『農政改革基本計画』の問題点	山下一仁(RIETI SF)
2005/04/15	The international oil market: Impact of China and Russia	Antoine HALFF (Director, Global Energy, Eurasia Group)
2005/04/08	Proliferation of FTAs in East Asia	URATA Shujiro (FF, RIETI/Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)
2005/04/04	サービス産業の活性化とオフショアリングの危険性: OECD閣僚理事会の課題	田中伸男(経済協力開発機構科学技術産業局長)

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

経済産業ジャーナル

経済産業ジャーナルは経済産業省の広報誌です。RIETIでは、フェローが専門的な切り口から政策課題について考察する「Research&Review」、BBLセミナーから関心が高いと思われる政策トピックについて報告する「ブレイン・ストーミング最前線」を連載しています。

2006年3月号

ブレイン・ストーミング 最前線	コンテンツ産業の新たな視点	和田洋一((株)スクウェア・エニックス代表取締役社長)
Research & Review	2009年改正へむけた公的年金制度の原理と課題	中田大悟(RIETI F)

2006年2月号

ブレイン・ストーミング 最前線	東アジア自由貿易協定(EAFTA)の今後の展望と中国の戦略	張蘊嶺(中国社会科学院アジア太平洋研究所長)
Research & Review	都市銀行における効率性仮説	筒井義郎(RIETI FF/大阪大学社会経済研究所教授) 佐竹光彦(龍谷大学経済学部教授) 内田浩史(和歌山大学経済学部助教授)

2006年1月号

ブレイン・ストーミング 最前線	国際石油市場の展望	小山堅((財)日本エネルギー経済研究所総合戦略ユニット研究理事)
Research & Review	中小企業金融の現在を明らかにする	植杉威一郎(RIETI F)

2005年12月号

ブレイン・ストーミング 最前線	機関投資家からみた日本のコーポレート・ガバナンス	矢野朝水(厚生年金基金連合会専務理事)
Research & Review	新たな世界的不均衡の解決における東アジアの役割	吉富勝(RIETI所長・CRO) Li-Gang LIU(RIETI SF) Willem THORBECKE(RIETI SF)

2005年11月号

ブレイン・ストーミング 最前線	中国経済革命最終章ー資本主義への試練	関志雄(RIETI CF/(株)野村資本市場研究所シニアフェロー)
Research & Review	景気循環会計による日本経済の分析	小林慶一郎(RIETI F)

2005年10月号

ブレイン・ストーミング 最前線	米国の通商政治過程の新たな傾向	I. M. DESTLER (Professor, School of Public Affairs, University of Maryland)
Research & Review	中小企業の事業承継	安田武彦(RIETI FF/東洋大学経済学部教授)

2005年9月号

ブレイン・ストーミング 最前線	欧州統一その将来展望	Richard G. WHITMAN (Head, European Programme, Chatham House)
Research & Review	WTO紛争解決制度の履行問題	川瀬剛志(RIETI FF/大阪大学大学院法学研究科助教授)

2005年8月号

ブレイン・ストーミング 最前線	ガバナンスと開発援助戦略ー南アジア草の根の現場から	西水美恵子(RIETI CF)
Research & Review	金融サービス貿易自由化が中国の銀行セクターに与える影響	Li-Gang LIU(RIETI SF)
特集:2005年版通商白書	わが国と東アジアの新次元の経済的繁栄に向けてー中国が牽引するアジア諸国の発展と日本の今後	宮川努(RIETI FF/学習院大学経済学部教授)

2005年7月号

ブレイン・ストーミング 最前線	モジュラー型製品における日本企業の競争力ー中国情報家電企業における組み合わせ能力の限界	延岡健太郎(RIETI FF/神戸大学経済経営研究所教授)
Research & Review	イノベーションと組織・経営改革ー電機産業のケース	三本松進(RIETI SF)

2005年6月号

ブレイン・ストーミング 最前線	サプライ・サイドから見た日本経済停滞の原因と必要な政策	深尾京司(RIETI FF/一橋大学経済研究所教授)
Research & Review	日本のコンピュータ・家電産業 マルチサイド・ソフトウェア・プラットフォームの可能性	Andrei HAGIU(RIETI F)

2005年5月号

ブレイン・ストーミング 最前線	新生銀行の経営改革	八城政基((株)新生銀行取締役・代表執行役会長兼社長)
Research & Review	労働移動研究よりー入職経路の日米欧比較から我が国への示唆	児玉俊洋(RIETI SF) 樋口美雄(RIETI FF/慶應義塾大学商学部教授)

2005年4月号

ブレイン・ストーミング 最前線	国際農業交渉の史的考察ー日本の通商戦略、開発援助戦略に示唆するもの	遠藤保雄(国際連合食糧農業機関日本事務所長)
Research & Review	特許による知識の移転はどの技術分野で特に有効と考えられるか?	玉田俊平太(RIETI F)

今年度の財務レビュー

資産の部

(1)有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

- ・建物 15年
- ・工具器具備品 4～8年
- ・ソフトウェア 5年

(2)ソフトウェアについては、独立行政法人会計基準に基づき、法人内利用の目的でソフトウェアの取得に要した費用に相当する額を無形固定資産として計上しております。

負債の部

(1)独立行政法人会計基準に基づき、運営費交付金については受領した時点で流動負債の部に「運営費交付金債務」として計上し、期末においては、業務の進行に応じて収益化を行った残額を計上しております。ただし、今期は第1期中期目標計画の最終期にあたり、残額はありません。

なお、運営費交付金の収益化基準については、成果進行基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については「期間進行基準」を採用しております。

(2)職員の退職手当については財源処置がなされているため、独立行政法人会計基準に基づき、退職手当に係る引当金については計上しておりません。なお、期末における退職手当の要支給総額の見込額は、358,135,067円となっております。

資本の部

2005年度の当期総利益61,503,396円に積立金を加算した2005年度末の利益剰余金の金額は83,060,642円となっております。

独立行政法人会計基準の特徴

負債の部

負債の部では独法会計基準の特殊性を表す2つの科目があります。ひとつは流動負債の「運営費交付金債務」です。これは受領した運営費交付金について、業務の進行状況に応じて収益化を行った残額を示すものです。そして固定負債にある「資産見返負債」は、中期計画の想定範囲で、運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上したものです。

資本の部

独法会計基準では、毎事業年度の損益計算において利益を生じ、前年度から繰り越した損失を埋めて残金があるときは、主務大臣の承認を受けて目的積立金として中期計画に定められた剰余金の使途にあてることができます。さらにその残金については、積立金として整理しなければなりません。

貸借対照表 (2005年及び2006年3月31日現在)

単位：円

	2004年度 (2005年3月期)	2005年度 (2006年3月期)
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,055,715,799	580,173,941
研究業務未収入金	2,033,356	951,634
たな卸資産	411,054	320,788
前払金	608,770	420,620
未収消費税	943,500	—
その他	439,174	148,318
流動資産合計	1,060,151,653	582,015,301
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	15,101,822	16,693,328
減価償却累計額	(1,434,672)	(2,348,739)
工具器具備品	18,321,420	18,321,420
減価償却累計額	(7,744,462)	(10,662,593)
有形固定資産合計	24,244,108	22,003,416
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	7,604,890	10,219,427
無形固定資産合計	7,604,890	10,219,427
固定資産合計	31,848,998	32,222,843
資産合計	1,092,000,651	614,238,144
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	705,599,423	—
預り金	7,653,899	11,284,619
未払金	318,613,465	482,649,149
未払消費税等	—	8,300
未払費用	6,727,620	5,012,591
流動負債合計	1,038,594,407	498,954,659
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	28,437,464	30,122,363
資産見返物品受贈額	3,411,534	2,100,480
固定負債合計	31,848,998	32,222,843
負債合計	1,070,443,405	531,177,502
資本の部		
I 利益剰余金		
積立金	11,489,058	21,557,246
当期末処分利益	10,068,188	61,503,396
(うち当期総利益)	10,068,188	61,503,396
利益剰余金合計	21,557,246	83,060,642
資本合計	21,557,246	83,060,642
負債資本合計	1,092,000,651	614,238,144

今年度の財務レビュー

経常収益

(1)2005年度の運営費交付金については、年度計画における予算額2,019,983,000円に対して収益化した実績額は2,013,706,037円となっております。

(2)2005年度の受託事業については、「平成17年度国際石油需給体制等調査研究等事業(ギリシャにおけるエネルギー政策動向等に関する調査)」(財団法人日本エネルギー経済研究所)の1件となっております。

当期純利益・当期総利益

2005年度については、運営費交付金収益2,013,706,037円、受託収入951,634円等を合計した経常収益2,020,807,494円に対して、経常利益及び当期純利益・当期総利益はそれぞれ61,503,396円となりました。

独立行政法人会計基準の特徴

損益計算書

損益計算書では、費用を先頭に記載し、その後に収益を記載することとされています。

〈経常費用〉
業務費及び一般管理費などに区分します。

〈経常収益〉
運営費交付金収益のほか、受託収入及び財務収益などに区分します。

損益計算表 (2005年及び2006年3月31日に終了した事業年度)

単位：円

	2004年度 (2005年3月期)	2005年度 (2006年3月期)
I 経常費用		
1. 研究業務費		
(1)業務委託費	519,725,419	655,545,413
(2)人件費	366,789,174	352,664,249
(3)減価償却費	247,814	734,165
(4)その他	487,054,250	532,286,364
合計	1,373,816,657	1,541,230,191
2. 一般管理費		
(1)人件費	137,679,492	134,861,534
(2)減価償却費	3,570,512	5,026,376
(3)その他	289,939,636	278,177,644
合計	431,189,640	418,065,554
3. 雑損	119,999	8,353
経常費用合計	1,805,126,296	1,959,304,098
II 経常収益		
1. 運営費交付金収益	1,808,851,012	2,013,706,037
2. 普及業務収入		
(1)監修料収入	429,209	298,725
(2)書籍販売収入	23,700	38,700
合計	452,909	337,425
3. 受託収入	2,033,356	951,634
4. 資産見返運営費交付金戻入	2,507,272	4,449,487
5. 資産見返物品受贈額戻入	1,311,054	1,311,054
6. 財務収益		
受取利益	13,055	796
7. 雑益	25,826	51,061
経常収益合計	1,815,194,484	2,020,807,494
III 経常利益	10,068,188	61,503,396
IV 当期純利益	10,068,188	61,503,396
V 当期総利益	10,068,188	61,503,396

独立行政法人会計基準の特徴

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、財務諸表の1つに位置付けられており、民間企業と同様、資産の収入支出の目的等により業務活動（民間企業では営利目的のため営業活動と表す）、投資活動、財務活動の3区分で表示されます。

今年度の財務レビュー

行政サービス実施コスト

- (1)「引当外退職手当増加見積額」は自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
- (2)国有財産無償使用の機会使用の計算方法は、近隣の賃借料を参考に算出しております。

独立行政法人会計基準の特徴

行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、独法会計基準で定められた財務諸表です。その目的は、独立行政法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（運営費交付金等）を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため作成されたものです。具体的なコストの内容としては次の通りです。

- (1)独立行政法人の損益計算上の費用から運営費交付金に基づく収益以外の収益を控除した額
- (2)「特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額
- (3)「退職手当に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職手当増加見積額
- (4)国の資産を利用することから生ずる機会費用

キャッシュフロー計算書 (2005年及び2006年3月31日に終了した事業年度)

単位：円

	2004年度 (2005年3月期)	2005年度 (2006年3月期)
I 業務活動によるキャッシュフロー		
商品又はサービスの購入による支出	(566,836,867)	(588,767,382)
人件費支出	(557,452,156)	(543,878,255)
その他の業務支出	(612,807,469)	(649,377,382)
運営費交付金収入	1,630,952,000	1,314,241,000
普及業務収入	452,909	337,425
受託収入	84,770,000	2,033,356
雑収入	25,826	51,061
小計	(20,895,757)	(465,360,177)
利息の受取額	12,323	1,528
業務活動によるキャッシュフロー	(20,883,434)	(465,358,649)
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産取得による支出	(2,714,250)	(10,183,209)
投資活動によるキャッシュフロー	(2,714,250)	(10,183,209)
III 財務活動によるキャッシュフロー	0	0
IV 資金増加額	(23,597,684)	(475,541,858)
V 資金期首残高	1,079,313,483	1,055,715,799
VI 資金期末残高	1,055,715,799	580,173,941

行政サービス実施コスト計算書 (2005年及び2006年3月31日に終了した事業年度)

単位：円

	2004年度 (2005年3月期)	2005年度 (2006年3月期)
I 業務費用	1,802,601,150	1,957,963,182
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,373,816,657	1,541,230,191
一般管理費	431,189,640	418,065,554
雑損	119,999	8,353
合計	1,805,126,296	1,959,304,098
(控除)		
普及業務収入	(452,909)	(337,425)
受託収入	(2,033,356)	(951,634)
財務収益	(13,055)	(796)
雑益	(25,826)	(51,061)
合計	(2,525,146)	(1,340,916)
II 引当外退職手当増加見積額	20,755,598	23,415,406
III 機会費用		
固有財産無償使用の機会費用	143,098,200	123,639,600
IV 行政サービス実施コスト	1,966,454,948	2,105,018,188

利益の処分に関する書類 (2005年及び2006年3月31日に終了した事業年度)

単位：円

	2004年度 (2005年3月期)	2005年度 (2006年3月期)
I 当期末処分利益	10,068,188	61,503,396
当期総利益	10,068,188	61,503,396
II 利益処分額		
積立金	10,068,188	61,503,396

RIETIは独立行政法人として、第三者機関による業務実績に関する評価を受けることが定められており(独立行政法人通則法第12条)、独立行政法人評価委員会(経済産業省に設置)による評価を毎年度いただいております。

2005年度につきましては、5年間の中期目標・計画期間最終年度ということから、年度評価に加え、当該5年間の業務実績に関する評価も行われました。同委員会による2005年度の総合評価は「今まで築いてきた基礎を足がかりに質・量の両面において、高い政策関連研究・啓蒙活動の実績を上げており、その使命を効率的・精力的に果たしている」として、[AA~D]の中の[A]という高い評価をいただきました。

また中期目標・計画期間(2001年度~2005年度)の総合評価は、各種のアウトカム・アウトプット指標により、これまでの成果が初期の想定以上に各方面から質・量とも高い評価を受けており、「経済産業政策に関して、従来の政策当局では出来なかった人材の確保と運用により成果をあげており、経済システム全体を視野に入れた横断的な政策研究とそれに基づく提言活動が行われている」として、[AA~D]の中の[A+]という非常に高い評価をいただきました。

~独立行政法人評価委員会資料より~

< 2005年度評価 >

評価項目 1

サービスの質の向上 [A+]

研究テーマの設定に関しては、先見性に重きをおきながら、政策形成ニーズの把握に十分配慮し、効果的に反映していると評され、ディスカッションペーパー等の発表数、出版物の発行数が目標値を越えているだけでなく、研究成果・政策提言内容についても外部レビューアから学術的水準に関し高い評価をいただいていること等を踏まえ、非常に高い評価をいただきました。

評価項目 3

財務内容 [A-]

予算管理については、適切に処理されており、決算と大きな齟齬がなく、使途の透明性が確保される体制が確立されている。また使途の有効性の検証についても十分に機能していると評価されました。また、運営費交付金の収益化状況に関しても、効率的かつ計画的で、ほぼ予算どおりに適切な範囲で執行されていると評価されました。

評価項目 2

業務運営の効率化 [A-]

電子掲示板、メーリングリスト等を通じて意見交換の効率性を高めており、情報システムを有効に活用していると評価されました。

評価項目 4

その他業務運営に関する事項 [A-] (人事に関する計画)

流動的な雇用形態が占める割合が極めて高い水準で維持されていることや、若手の育成や人材確保・活性化をねらった諸策を行っていることと評価されました。

< 中期目標・計画期間評価 (2001年度~ 2005年度) >

評価項目 1

サービスの質の向上 [A+]

経済システム全体を視野に入れた横断的な政策研究とそれに基づく政策提言活動が出来ており、質的に相当高くなっており、多くの政策研究分野で理論的・分析的な基礎を提供したとして非常に高い評価をいただきました。

評価項目 3

財務内容 [A-]

中期計画開始当初は、予算と実績との乖離がみられたが、現在は齟齬が発生しておらず、また、資金の健全性を確保していると評価されました。

評価項目 2

業務運営の効率化 [A]

組織体制について、即戦力のある人員を機動的に確保・運用し、流動的な雇用で弾力的組織体制が作られて、研究支援部門では、民間スペシャリストの活用が行われ、多様な人材を幅広く登用しているとして高い評価を受けました。

評価項目 4

その他 [A-] (業務運営に関する重要事項)

流動的な雇用形態の占める割合は、中期目標を達成し、高い水準で維持されていること、業務に応じた適切な人材確保がされていることと評価されました。

フェロー 一覧(肩書き別五十音順)

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダーを動めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2005年4月～2006年3月)
所長・CRO			
吉富 勝	国際マクロ経済、国際金融、地域統合、為替調整	—	
研究主幹			
吉川 洋	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済分析	—	
八田 達夫	ミクロ経済理論、公共経済学、都市経済学	<電力改革における制度設計のための学術的検討> <東アジア経済の統合と日本の都市集積>	
橋本 俊詔	労働経済学、公共経済学	<最適な租税・社会保険料負担率> (中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階)	
田中 明彦	世界システムについての理論的・実証的な分析、現代東アジアの国際政治の分析	—	
副所長			
田辺 靖雄	エネルギー政策、環境政策、通商政策	—	
上席研究員			
植村 修一	マクロ経済政策、金融制度、少子・高齢化、地域経済、不動産市場	(地域金融に関する研究) (コーポレートガバナンス研究) (日本における企業再建と再生)	
清川 寛	知的財産権を巡る最近の動向—プロパテントとイノベーション	<我が国における知的財産権を巡る動向とその評価>	
桑原 哲	東アジア経済、国際貿易	<東アジア及び東南アジア地域における製品アーキテクチャのモジュール化と貿易構造の変化についての実証分析>	
鶴 光太郎	経済システム、コーポレートガバナンス、金融システム、雇用システム等の分析	<銀行のガバナンス:預金者による銀行の選別・規律付け>	
久武 昌人	通商政策論、産業集積、証券化	(流動性と流動化・証券化に関する研究) (東アジア経済の統合と日本の都市集積) (日本企業のグローバル経営とイノベーション) (日本企業のガバナンス:そのブラックボックスを開く)	
山下 一仁	農業政策	<貿易と環境> <貿易と農業(食品の安全性)>	
Li-Gang LIU	国際貿易、国際金融、財政の分権化、東アジア経済	<中国の金融サービス貿易の自由化と資本規制の有効性>	
Willem H. THORBECKE	金融経済学、財政経済学、国際経済学	<東アジア経済における通貨切り上げの影響に関する計量分析>	
研究員			
植杉 威一郎	金融政策、金融市場(特に短期金融市場)、マクロ経済、企業金融	(企業金融に関する研究) (コーポレートガバナンス研究) (日本における企業再建と再生)	
戒能 一成	定量的政策評価、資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	<地域エネルギー統計整備及び動態要因分析方策の研究> (電力改革における制度設計のための学術的検討)	
木村 秀美	開発援助政策、開発経済、男女共同参画社会、少子化問題	<開発援助におけるガバナンス構造の体系化の実証研究>	
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、不良債権、財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	<公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との連携> (政府債務の持続可能性と公債管理政策の実証分析)	
瀧澤 弘和	限定合理性、ゲーム理論、比較制度分析、制度変化、単調比較静学、官僚組織	(制度設計における実験経済学的アプローチ) (製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究)	
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	(社会保障研究) (高齢者雇用研究)	
ファカルティフェロー			
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	<地方分権下における官と民の役割分担:自治体特別会計・外郭団体の実態と役割およびそのガバナンスの仕組みの実証>	
浅川 和宏	グローバル・イノベーション論、グローバルR&D論、多国籍企業論	(日本企業のグローバル経営とイノベーション)	
蟻川 靖浩	企業金融・コーポレートガバナンスに関する理論的・実証的研究	(コーポレートガバナンス研究)	
石川 城太	国際貿易理論	(貿易と環境) (多角的貿易体制の現状と展望)	
市村 英彦	計量経済学	<誘導形政策効果測定法の実践とその改良> (社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学) (RIETI製造業データベースの作成と産業別生産性に関する研究)	
伊藤 隆敏	金融政策、日本経済、国際金融	<アジアの最適為替制度>	
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学、産業組織論	<日本企業の国際化研究会> <FTA、EPAの評価に関するプロジェクト>	
小川 英治	国際通貨、国際金融	(アジアの最適為替制度)	
奥野 正寛	応用ミクロ経済学、ミクロ経済理論、ゲーム理論	(製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究)	
金本 良嗣	都市経済学、公共経済学、交通経済学	<政策評価シミュレーションモデル>	
刈屋 武昭	金融工学	<企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究>	
川越 敏司	実験経済学、限定合理性、ゲーム理論、比較制度分析、メカニズムデザイン論	<制度設計における実験経済学的アプローチ>	

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダーを動めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2005年4月～2006年3月)
ファカルティフェロー			
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策	<地域経済統合への法的アプローチ> (多角的貿易体制の現状と展望) (貿易と環境) (貿易と農業(食品の安全性))	
清田 耕造	CGE(応用一般均衡)モデルとその応用: 二国間・多国間自由貿易協定の効果、 企業の貿易・直接投資と生産性成長、 研究開発のスピルオーバーと生産性成長	(RIETI製造業データベースの作成と産業別生産性に関する研究) (日本企業の国際化研究会) (FTA、EPAの評価に関するプロジェクト)	
黒澤 昌子	労働経済学、応用計量経済学	(高齢者雇用研究)	
児玉 俊洋	TAMAを中心とする地域クラスター、労働移動、 日本の産業政策の経験	<TAMAを中心とする地域クラスター研究> (労働移動研究)	
児玉 文雄	新産業創出過程と技術開発過程との複雑多岐にわたる 相互作用の関係構造を科学的に解明するための分析	<S-T-Iネットワークの研究>	
小寺 彰	国際法・国際経済法、WTO体制の在り方	<多角的貿易体制の現状と展望> (貿易と環境) (FTA、EPAの評価に関するプロジェクト)	
後藤 晃	技術革新の経済分析、競争政策の経済分析	(S-T-Iネットワークの研究)	
小林 孝雄	金融経済学(金融システムの効率性に関するミクロ 経済学的研究、証券投資と資本市場分析等)	<流動性と流動化・証券化に関する研究>	
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、 高齢化の経済学	<社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学> (RIETI製造業データベースの作成と産業別生産性に関する研究)	
胥 鵬	コーポレートファイナンス、コーポレートガバナンス、 法と経済学	<日本における企業再建と再生> <アジアにおける企業再建と再生> (企業金融に関する研究) (コーポレートガバナンス研究)	
白石 隆	アジアの政治、政治史、国際関係	<アセアン諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシー>	
平 覚	国際経済法	(貿易と環境)	
竹森 俊平	国際経済学	<19世紀末デフレ脱却のメカニズム>	
橘木 俊詔	労働経済学、公共経済学	<最適な租税・社会保険料負担率> (中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階)	
田中 一弘	企業統治、リーダーシップ	<日本企業のガバナンス:そのブラックボックスを開く>	
田中 誠	電力産業の競争・規制政策、産業組織論	(電力改革における制度設計のための学術的検討)	
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、 日本特許のサイエンスリンケージ、産学官連携等	(S-T-Iネットワークの研究)	
中馬 宏之	労働経済学、理論経済学、熟練がイノベーション・ プロセスで果たす役割	<我が国半導体産業における国際競争力の決定要因に関する調査・分析>	
筒井 義郎	金融・行動経済学	<地域金融に関する研究>	
土居 文朗	財政学、公共経済学、政治経済学	<政府債務の持続可能性と公債管理政策の実証分析>	
鳥居 高	東南アジア比較政治(マレーシア・ブルネイを中心 とした東南アジア島嶼部)	(アセアン諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシー)	
野口 晴子	医療経済学、応用ミクロ計量経済学	(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)	
延岡 健太郎	新産業評価	(製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究)	
八田 達夫	ミクロ経済理論、公共経済学、都市経済学	<電力改革における制度設計のための学術的検討> <東アジア経済の統合と日本の都市集積>	
樋口 美雄	計量経済学、労働経済学	<高齢者雇用研究> <労働移動研究> (社会保障研究)	
深尾 京司	国際経済学、マクロ経済学、直接投資の経済分析等	<RIETI製造業データベースの作成と産業別生産性に関する研究> (コーポレートガバナンス研究) (日本企業の国際化研究会)	
深尾 光洋	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス	<社会保障研究>	
藤本 隆宏	技術・生産管理	<製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究>	
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、 アジア経済の動向	(RIETI製造業データベースの作成と産業別生産性に関する研究)	
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス	<コーポレートガバナンス研究>	
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際 比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノ ベーションシステム論、産業連関分析	<小売業の規制、市場競争、生産性> <アジア諸国の生産性の国際比較(ICPA)> <研究開発に関する外部連携とイノベーション> (S-T-Iネットワークの研究)	
安田 武彦	創業、成長、退出といったライフステージ毎の中小 企業の課題等の分析	<中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階> (コーポレートガバナンス研究) (日本における企業再建と再生)	
柳川 範之	契約理論・金融契約、法律の経済分析、流動性の 経済学、ゲーム産業	(流動性と流動化・証券化に関する研究) (公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との連携) (コーポレートガバナンス研究) (日本における企業再建と再生) (製品・工程アーキテクチャの産業論に関する理論的・実証的研究)	
山口 不二夫	企業の無形資産と業績評価・公表様式の研究、非営利組 織の業績評価(特に貨幣的に評価されにくい無形資産や サービスの価値の測定、Non Monetary Accounting(非 貨幣会計、物量会計)の実証研究とその理論化)	(企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究)	

肩書き・氏名

関心分野

RIETIにおけるプロジェクト
<>はリーダーを動めるプロジェクト、()は参加プロジェクト

(2005年4月～2006年3月)

ファカルティフェロー

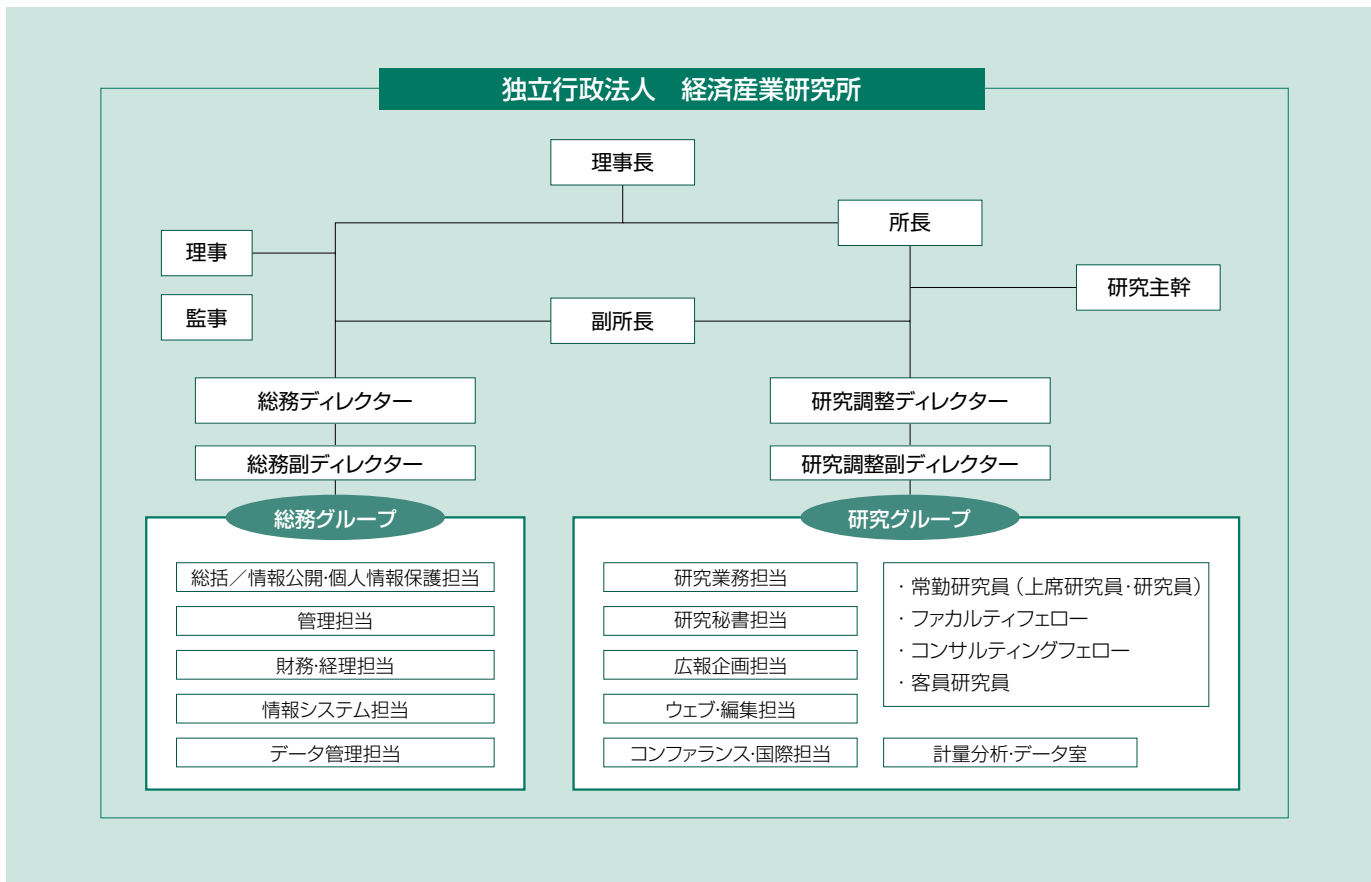
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	<企業金融に関する研究> (公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との連携)
Colin McKENZIE	応用経済学	(19世紀末デフレ脱却のメカニズム)

コンサルティングフェロー

石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	(中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階)
石坂 弘紀	不良債権問題、倒産法、事業再生、リスクマネジメント、法と経済学、法哲学	(日本における企業再建と再生) (アジアにおける企業再建と再生)
石水 喜夫	社会政策論、人口論	(社会保障研究)
伊藤 学司	競争力強化のための新たな技術革新システム	(S-T-I ネットワークの研究)
伊藤 公二	国際金融、貿易(FTA)、計量経済学	(東アジア経済における通貨切り上げの影響に関する計量分析) (アジアの最適為替制度)
岩成 博夫	航空、入札制度	(制度設計における実験経済学的アプローチ)
上田 淳二	財政学、公的債務、マクロ経済政策	(公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との関連)
上野 麻子	通商政策(地域経済統合)	(地域経済統合への法的アプローチ)
金子 能宏	年金財政、企業年金、医療経済学	(社会保障研究)
金城 慎司	計量経済学の政策評価への応用	(誘導形政策効果測定法の実践とその改良)
川本 明	社会保障、財政問題、構造改革の効果	(電力改革における制度設計のための学術的検討) (S-T-I ネットワークの研究)
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	-
木原 隆司	開発援助、国際機関、開発経済学、国際金融論、国際経済学	(公的債務・物価水準・為替のダイナミクスと、実体経済との関連)
黒田 篤郎	中国・アジアの産業・経済、日本企業のアジア戦略	-
小滝 一彦	人的資本、労働市場、コーポレートガバナンス	(コーポレートガバナンス)
小林 大和	国際経済、通商政策	(多角的貿易体制の現状と展望)
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	(TAMAを中心とする地域クラスター研究) (研究開発に関する外部連携とイノベーション)
三本松 進	アジア経済、企業経営	<日本企業のグローバル経営とイノベーション> (コーポレートガバナンス)
白石 重明	国際経済、エネルギー、公共政策論	(日本企業の国際化研究会)
菅久 修一	日本の企業統治	(コーポレートガバナンス)
高島 竜祐	中国経済、特に法制度、金融、物流、エネルギー等、広義の産業基盤	-
田口 康	地域における産学官を通じたイノベーション創出システムの構築	(TAMAを中心とする地域クラスター研究)
田中 茂明	日中関係、安全保障問題	-
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任	(地域経済統合への法的アプローチ)
中尾 泰久	米国政治経済	-
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	(社会保障研究)
西水 美恵子	国民総幸福量、世界経済	-
橋本 道雄	エネルギー政策	(電力改革における制度設計のための学術的検討)
服部 崇	国際関係、環境、貿易	(貿易と環境)
林 良造	日米関係、経済構造改革	-
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制	(企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究)
本間 英一	国際租税、対外直接投資	(日本企業の国際化研究会)
宮崎 修二	国際政治経済	(FTA、EPAの評価に関するプロジェクト) (高齢化の新しい経済学) (社会保障研究) (高齢者雇用研究)
森川 正之	経済政策、産業組織論、労働経済	
森 清	欧州、中東・アフリカ、FSUの政治・経済及びエネルギー情勢の分析	-
安永 裕幸	半導体産業の競争力の決定要因、異分野融合の促進によるイノベーション創出論、技術の構造、産業構造、市場の構造を総合化したイノベーション創出促進政策、技術ロードマップのradical innovationへの活用方策	(我が国半導体産業における国際競争力の決定要因に関する調査・分析)
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等	(社会保障研究)

客員研究員

山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、合理的・意図的社会行為の理論	<出生率の低下と女性の雇用・キャリア形成に関する研究>
Andrei HAGIU	産業構造と応用理論、行動経済学、法律と経済学、国際貿易、金融	<マルチサイド市場におけるイノベーションと規制> <中国とハイテクノロジー:経済戦略とその含意>
Gregory JACKSON	コーポレートガバナンス、経済社会学、比較・歴史的 研究法、組織社会学、産業関係学	(コーポレートガバナンス研究)



(2006年3月末時点)

研究主幹

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設け、主要な専門分野毎に助言を受けています。2005年度は以下の研究主幹より、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を受けました。

研究主幹	専門分野
東京大学大学院経済学研究科 吉川 洋教授	マクロ経済
国際基督教大学国際関係学科 八田 達夫教授	ミクロ経済
京都大学大学院経済学研究科 橘木 俊詔教授	労働経済学・公共経済学
東京大学東洋文化研究所 田中 明彦所長	国際関係・政治

(敬称略、2006年3月末時点)

独立行政法人評価委員会 経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 小野 俊彦(日新製鋼株式会社代表取締役会長)
- 分科会委員 小笠原 直(太陽ASG監査法人公認会計士)
- ポール・シェアード(リーマンブラザーズ証券会社チーフ・エコノミスト・アジア)
- 藤垣 裕子(東京大学大学院総合文化研究科助教授)

(50音順 敬称略、2006年7月時点)



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表) FAX: 03-3501-8577 (代表)

info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス

